

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
名 古 屋 大 学	<p>○Young Leaders Cultivation(YLC)プログラムなどの独自の若手研究者育成プログラムや関連する研究者を集約した組織体制作りを進めてきたことが、論文数の増加に反映されており評価される。</p> <p>○将来構想「若手研究者の育成とダイバーシティの拡大」の実現に向けて、女性教員比率の目標達成を目指して、引き続き期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	副総長
	氏名	松尾 清一		氏名	杉山 直

令和元年度フォローアップ結果

- OURA 組織の機能強化を図るため、体制の整備が進められており、産学連携の推進が図られていることは評価される。また、人文社会学分野の振興においても貢献しており、モデルケースとして期待される。
- 「最先端国際研究ユニット」や「国際若手招聘研究ユニット」など世界最先端の研究拠点形成を目指した取り組みを推進しており、着実に数値目標も達成していることは評価される。また、その成果に期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界的な研究拠点の形成】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

研究推進に係る戦略及び具体的方策に関する審議及び検討を行う部会メンバーに、研究力の調査・分析を担当するURAを加え、彼らが現状の分析・評価を行い、執行部に対し戦略を提案するにあたり、更に効果的な体制とした。これにより、取組み状況を把握する指標として設定した論文の国際共著率の目標値を、次世代のWPIを目指す最先端国際研究ユニット支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（国際共著率の上昇等）を踏まえ、最先端国際研究ユニット等を目標値に基づき継続支援し、毎年度の評価や中間評価等のフォローアップ実施により、拠点形成に向けた活動を推進。最先端国際研究ユニット数は、成果目標「2019年度6ユニット程度」を達成している。設置期間が終了するユニットについても評価に基づき継続支援を行い、世界最先端研究拠点へのステップアップを支援することにより、事業期間内に世界的な研究拠点の形成を達成することを目指す。

○学術研究・産学官連携推進本部において、基礎研究から産学官連携に至る一貫した支援を包括的に行い、国際的研究拠点としての発展を推進するため、2018年度までの5グループ・1部門体制（企画・戦略、地域連携・情報発信、プロジェクト推進、知財・技術移転、国際産学連携・人材育成の5グループ、学術・連携リスクマネジメント部門）を5部門体制（企画・プロジェクト推進、産学協創・国際戦略、人材育成・情報発信、知財・技術移転、学術・連携リスクマネジメントの5部門）に再編強化。加えて、学内及び学外の情報を収集・分析し、本学の効率的・効果的な計画立案、戦略策定、評価及び意思決定を支援するIR戦略室にもURAを配置し、学術研究・産学官連携推進本部とも連携して、各種施策の企画・実施を行う。

○多層構造による新研究領域のダイナミックな創出に向けて各ステージ（Stage I：若手研究者支援、Stage II：次世代研究拠点形成、Stage III：世界最先端研究拠点形成）ごとの組織的な支援を強化。

将来構想2【若手研究者の育成とダイバーシティの拡大】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した、若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムに採択された教員数、外国人教員数、女性教員比率の目標値を、若手新分野創成研究ユニットの支援数の目標値等と併せて進捗管理する。また、これらに採択された若手研究者の研究活動を支援する URA を研究推進に係る戦略及び具体的方策に関する審議及び検討を行う部会のオブザーバーに加え、彼らが外部資金獲得状況等の現状を分析、執行部がその報告等を踏まえ各プログラムを検証することにより、若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大を着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○若手新分野創成研究ユニット数は、設置期間が終了したユニットのうち研究実績等が評価されたユニットについて、学内外へのさらなる飛躍を期待し、継続支援する「若手新分野創成研究ユニット・フロンティア」を含め、成果目標「2020年度8ユニット程度」に対し9ユニットと目標を達成、各ユニットとも着実に活動成果（大型外部資金獲得、ベンチャー創出等）を上げている。設置期間が終了する「若手新分野創成研究ユニット・フロンティア」についても評価に基づき継続支援を行い、異分野の若手研究者のユニット構築、新分野開拓等を更に推進し、事業期間内に若手研究者の育成を達成する。

○YLCのこれまでの成果（国内外でのテニュアポスト獲得等）を踏まえ、支援規模を確保（外国人枠・女性枠を含む）。また、YLC教員として採用後、4年目で厳正な審査を実施し、合格した優れた者に5年の任期満了後、テニュアを付与する制度の運用を開始し、これにより新たに8名を採用した。これらの制度改革と併せて若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大に向けた取組みを推進する。

将来構想3【国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した国際会議開催数等の目標値を進捗管理するとともに、グループ再編により強化した、URAが国際戦略を執行部へ適切に提案できる体制を活かし、国際ネットワークの構築・環境整備をより着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○各ランキングにおけるレピュテーションのウェイトを考慮し、本学の知名度向上にも資する取組みとして、国際会議開催支援を目標値に基づき継続支援し、国際共同研究の促進、海外情報発信等を推進する。アウトリーチ支援及び研究成果の情報発信を支援するURAにおいて、コロナ禍の現状を踏まえた情報発信手段として、オンラインコンテンツ「名大フロントライン」を企画し、英語字幕付の1分動画をHPやyoutubeチャンネルに掲載することにより、最新研究成果の紹介を開始した。

○「産学協創・国際戦略部門」の「国際戦略ユニット」等、学術研究・産学官連携推進本部において、基礎研究から産学官連携に至る一貫した支援を包括的にマネジメントし、国際的研究拠点としての発展を推進するため再編強化した体制を活かして世界トップ大学とのジョイントディグリー、海外拠点を活用したネットワーク構築を更に推進する。また、「国際戦略ユニット」において海外拠点を中心に実施する国際会議を、コロナ禍の現状を踏まえオンライン開催とし、より幅広い参加者への対応を可能とした。

将来構想 4 【イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した産学官連携等収入の目標値、URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化のため設定したURAの無期雇用化の目標値を進捗管理し、将来構想1～4の活動支援を着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○将来構想1～4の達成のためには、戦略的マネジメントを行うURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化が必要不可欠なため、30名程度の範囲内で、URAの無期雇用化を段階的に推進する。

○URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化を図るため、学術研究・産学官連携推進本部の体制見直し・グループ再編を行った。また、イノベーション戦略室長に学術研究・産学官連携推進本部長が就任するとともに、大学が中心となる地域イノベーション創出のために必要な人的ネットワークやスキルを有する人材の採用、担当URAを配置等、体制の強化を行った。これにより、本格的産学連携の推進（指定共同研究の推進、産学協同研究講座・部門の拡充、企業との戦略的なパートナーシップ構築）、産学共創による研究開発拠点の整備・充実を図る。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップを執行部で共有、また、スーパーグローバル大学創成支援事業やIRの担当部署等実働部隊でも互いのロジックツリーを共有し、利活用を図っている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・本事業による取組を内政化し、多層的・組織的な支援の継続により、世界屈指の研究成果を生み出す研究大学という目標を確実に実現するため、総長裁量経費を投入。
- ・ダイバーシティの拡大につなげるため、2019年度から運用を開始した人事・給与システム「ポイント制」を活用した女性教員増員策を打ち出し、将来有望な若手の女性教員の積極的な採用を推進。
- ・本学では、URAを大学教員や事務（技術）職員とは別の「第3の職種」として明確に位置付け、制度化しているところ、定年年齢後も、退職時の職階に合わせて引き続き雇用することを可能とする再雇用制度を制定。
- ・学術研究・産学連携推進本部において、学内に研究支援・産学連携支援に関する情報を提供する「名大URA通信」の発行の開始等、URAの活動の見える化を進め、より効果的な支援の提供を図った。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	29.8%	30.7%	31.5%	—	—	—
産学共著論文率	5.5%	5.4%	5.7%	—	—	—
Top10%論文率	11.7%	11.9%	11.5%	—	—	—



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

名古屋大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ(世界ランキング100位以内となる力をつける)	世界的な研究拠点の形成	世界最先端の研究拠点群形成	次世代研究拠点形成	SciVal 等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援					
				最先端国際研究ユニットの円滑な運営 ・世界的研究拠点形成に向けた研究者の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)					
				・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定			・2018年度と同様の支援メニューの他、中間評価の実施、設置期間が終了したユニットの評価に基づき継続支援		
		指標①最先端国際研究ユニット数		6ユニット程度					
	指標(1) 国際共著率						36%		
	若手研究者の育成とダイバーシティの拡大	若手研究者、多様な人材の育成	若手研究者、多様な人材の育成スキームの構築・実施	国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営 ・外国人若手を中心とした研究拠点形成に向けた外国人特任教員の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)					
				・2018年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長する方針を策定			・2018年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長したユニットを継続支援		
				若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営 ・若手による新分野創成に向けた特任助教の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)					
				若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営 ・若手による新分野創成に向けた、旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)					
				・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定			・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了したユニットを評価に基づき継続支援		
共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進 ・機器共用システムの運営支援(若手研究者の共用機器利用の環境整備含む)等									
・2018年度と同様の取組の他、全学技術センターの技術支援相談窓口と学術研究・産学官連携推進本部の企業向け技術相談窓口の連携を開始				・2019年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部と全学技術センターの連携・協働体制をより強化するため、設備・機器アドミニストレーターを配置					
	指標②国際若手招聘研究ユニット数		6ユニット程度						
	指標③若手新分野創成研究ユニット数			8ユニット程度					
	指標④テニュアトラック制度の見直し YLC教員のテニュアトラック化		運用開始						
			外国人・女性研究者支援制度の拡充 ・若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保						

	指標(2) Y L C教員数					40名程度を確保		
	指標(3) 外国人教員数					150名		
	指標(4) 女性教員比率					20%		
国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備	国際ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議支援（開催経費等の支援） アウトリーチ支援（あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援） 事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施（国際業務支援人材の育成） 						
		<ul style="list-style-type: none"> 国際会議支援（開催経費等の支援） アウトリーチ支援（あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援、URAによる研究情報発信） 						
	指標(5) 国際会議開催数、外国人参加者数					120回程度 4000人程度		
イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進	URA組織の機能強化	URAの組織・職務環境整備（本事業によるURAの配置）、活動支援（研究支援者セミナー、知的財産研修等） 2018年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部のグループを再編し、体制を強化 2018年度と同様の取組の他、URAの再雇用について、退職時の職階に合わせて、定年年齢後に引き続き雇用することを可能とする制度を制定						
	指標(6) 無期雇用のURAの配置数					30名程度の範囲内で段階的に無期雇用化を推進		
	産学官連携等の推進	イノベーション戦略室会議・学術研究・産学官連携推進本部から執行部への迅速なフィードバック	イノベーション戦略室・学術産連本部（URA等）各戦略会議の連携による戦略立案等 イノベーション戦略室の体制強化、学術産連本部（URA等）との連携による戦略立案等					
	指標⑤イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部が提案する戦略の検討・策定					学術研究・産学官連携の各種戦略の検討・策定		
	指標(7) 産学官連携等収入					269億円		

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
豊 橋 技 術 科 学 大 学	<p>○教育・研究において高専の受け皿としての役割を十分果たし、地域連携強化にもURAが重要な役割を果たしていることは評価される。</p> <p>○特に、高専連携教育研究プロジェクトの農業分野の連携において、高専教員・学生と共同して新たな教育・研究の開拓を行い、農業のIT化等を通して総合的に地域農業に貢献することなどは評価される。</p> <p>○今後、大型共同研究とそれに伴う企業技術者の人材育成を進めるためにも、URAのスキルアップが必要である。補助事業終了後のURA活動維持のためにも自立的財政基盤強化に資する取組や、産業界のニーズに対応する取組の強化を図っていくことを期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	豊橋技術科学大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	副学長
	氏名	寺嶋 一彦		氏名	田中 三郎

令和元年度フォローアップ結果

- 高専の受け皿としての期待に応え、地域との連携強化プログラム（イノベーション協働研究プロジェクト、知の拠点あいち等）に URA が参画し推進している。また、強みとなる研究領域としての 3 分野「センシング、IT 農業、ロボティクス」の内、特に IT 農業は、地域の農業に貢献することに期待したい。
- 産学連携によるプロジェクトの大型化に向けた、クロスアポイントメント制度を活用した人材交流の活発化及び今後の継続に期待したい。
- OURA を含む適切な人材確保による組織の充実化を進めるとともに、成果目標については維持目標に留まらず、将来に向かった目標を掲げることが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

2019 年度の地域産学連携推進会議等への参加回数（指標①）の実績は 37 回となり、地域とのさらなる連携強化を図ることができた。2019 年度の地元企業からの技術相談数（指標(2)）は 186 件となり、2018 年度比で約 60%増となった。成果目標の 159 件以上（2017-21 年度平均）の達成に向けて順調に推移している。

研究成果の社会実装・社会提言への貢献数（指標(4)）は、2019 年度で累計 7 件となり、すでに成果目標の 3 件（2017-21 年度累計）を大幅に超えている。そこで、さらなるチャレンジ目標として成果目標を見直し、9 件以上（2017-21 年度累計）に変更する（当初目標値の 3 倍）。

② 現状の分析と取組への反映状況

URA、コーディネーターが中心となって地域との連携をさらに強化し、社会実装・社会提言につながる戦略的研究を精力的に推進した。その成果として、2019 年度の共同研究・受託研究の受入額（指標(5)）は、2018 年度比で約 17%増となった（945 百万円@2018 年度 → 1,110 百万円@2019 年度）。2018 年度に採択された「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）共創プラットフォーム育成型」の運営を URA、コーディネーターが全面的に支援し、2 年間のフェーズスタディーフェーズ期間中に参画機関・企業の拡大を図った結果、2020 年度からの本格実施フェーズへの移行が承認された。これに伴い、2020 年度に新たに「OPERA 推進室」を設置し、専任の統括クリエイティブマネージャー1 名と URA 2 名を配置して支援体制の強化を図っている。

2019 年度に採択された「国立大学経営改革促進事業」では、自立的財政基盤強化のために「地域産学官金協創プラットフォーム」を構築した。また、多様化する産業界のニーズに対応するために、長岡技術科学大学、全国 51 の高専の技術シーズを統合的に検索可能なデータベース「研究シーズの泉」を立上げた。

将来構想 2 【社会実装を志向したイノベーション人材の育成】	
① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況	地域との連携強化の一環として、地域社会の活性化および科学技術系人材育成のための活動を継続している。
② 現状の分析と取組への反映状況	2019年度は職業実践力育成プログラム（BP）に認定された4件のプログラムと、社会人向け実践力プログラム14件を推進した（指標(6)(7)）。それぞれ2021年度の成果目標以上となった。
将来構想 3 【技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成】	
① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況	高専の受け皿としての期待に応えるため、高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営を継続している。
② 現状の分析と取組への反映状況	2019年度の高専連携教育研究プロジェクト運営数（指標(9)）の実績は、2021年度の成果目標以上となった。一方で、高専生短期研修参加者数(国内/海外)（指標(8)）は91名で、2018年度比で約40%減となった。一時的に海外研修の参加者が減少したためである。また、2020年度は新型コロナウイルスの影響でさらに参加者数が減少する見込みである。この取組は今後も継続するが、新型コロナウイルスによるリスクを勘案して、2021年度の成果目標を150名から100名に変更する。
将来構想 4 【IR機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化】	
① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況	専門職URAの人数（指標(11)）の2019年度に2名となり、2022年度の成果目標に到達した。この2名は知財とIRの専門職URAで、各々の専門性を生かすことで組織の充実化に貢献している。
② 現状の分析と取組への反映状況	2019年度は、産学連携経費（間接経費）の増加（30%化）に向けた規定の運用を開始し（指標④）、組織対組織の大型共同研究における財政基盤の強化を進めてきた。2020年度は、これまでURAとコーディネーターに分かれていた職種をすべて「URA」に一本化するとともに、URAのパーマネント雇用に向けた人事制度の運用を開始し（指標③）、さらなる組織の充実化・自立化を図っていく。
将来構想 5 【研究促進のための人事交流の拡大】	
① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況	産学官連携によるプロジェクトの大型化に向けて、クロスアポイントメント制度を活用した人事交流を実施している（指標(12)）。2019年度の実績は2名であり、2021年度の成果目標に到達している。
② 現状の分析と取組への反映状況	2019年度は、クロスアポイントメント制度適用研究者2名のうち1名が「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」に参画する研究者であった。2020年度には、このOPERA関係のクロスアポイントメント制度適用者をさらに増やしていく。

<p>将来構想 6 【人材力の強化】</p>
<p>① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況 省庁との人事交流（指標⑤）は、2019 年度に 1 名の URA を内閣府・科学技術政策フェローとして派遣し、当初計画を 1 年前倒して完了した。国の科学技術政策等に関する情報収集・分析能力が向上し、組織として戦略立案機能の高度化が図られている。</p> <p>② 現状の分析と取組への反映状況 若手人材の実務能力向上の観点から、若手教員の産学連携関与比率（指標(13)）を向上させるべく支援を行っており、比率は増加傾向にある。今後も、特に若手人材に対して産業界との交流の機会を増やすべく重点的に支援していく。</p>
<p>将来構想 7 【知の基盤の強化】</p>
<p>① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況 10 年後の強みとなる分野の研究領域（センシング、IT 農業、ロボティクス）については、イノベーション協働研究プロジェクト、知の拠点あいち、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）等で重点的に研究開発を進めている。この中で、IT 農業は OPERA の研究開発課題の一つである「マルチモーダルセンシング技術による農業分野への展開」に組み込まれており、地域農業への貢献も視野に入れて研究開発を推進している。</p> <p>② 現状の分析と取組への反映状況 先端的研究の創出と重点分野の開拓に向けて、URA が研究力の分析から契約・交渉・知財管理等の一気通貫の支援を行っており、今後もこれを継続する。特に OPERA に関しては、将来構想 1 でも述べた通り 2020 年度からの本格実施フェーズ移行を受けて新たに「OPERA 推進室」を設置し、専任の統括クリエイティブマネージャー 1 名と URA 2 名を配置して支援体制の強化を図っている。</p>
<p>将来構想 8 【資金改革の強化】</p>
<p>① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況 2019 年度の民間企業との共同研究費受入額（指標(18)）は、以下②に記載の通り 2018 年度比で大きく伸びており、成果目標の 236 百万円/年以上（2017-21 年度平均）を超えることが確実である。そこで、これまで維持目標であったこの指標を見直して、将来に向かったチャレンジ目標とし、成果目標を 360 百万円/年以上（2017-21 年度平均）に変更する（当初目標値の 1.5 倍）。</p> <p>② 現状の分析と取組への反映状況 イノベーション協働研究プロジェクト（13 件）、民間企業との共同研究講座（2 件）、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）等の産学連携プロジェクトを精力的にを推進し、URA、コーディネーターが一気通貫の支援を行った結果、2019 年度の民間企業との共同研究費受入額（指標(18) ※）は、2018 年度比で約 48%増となった（395 百万円@2018 年度 → 583 百万円@2019 年度）。今後も重点プロジェクトを継続的に支援することで、資金改革の強化を進める。 なお、特許権実施等収入額・件数（指標(19)）について、2018 年度の数字が“特許権譲渡”を含んでいなかったため今回の報告で修正した。成果目標の 6.0 百万円/年または 140 件/年（2017-21 年度平均）に向けて順調に推移している。 ※指標(18)は指標(5)の中の民間企業分のみを抽出したもの</p>

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

研究大学強化促進事業の推進母体である「研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）」において、研究力強化施策の立案・検証のためにロジックツリー・ロードマップを活用している。これに加えて、「社会連携推進センター」（指標(6)(7)の推進を担当）および「高専連携推進センター」（指標(8)(9)の推進を担当）にも横展開し活用している。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

研究力強化のための取組として、2016年度からマッチングファンド形式の「イノベーション協働研究プロジェクト」を推進している。2016年度～2018年度の第Ⅰ期は、企業が提供する共同研究費に対応し、マッチングファンドとして大学から拠出する負担金を上限400万円/件とし、21プロジェクトを推進した。2019年度から開始した第Ⅱ期では、共同研究費（直接経費）と同額の大学側の負担金を、上限1,000万円、400万円、100万円の3区分として19プロジェクトをスタートさせ推進している。さらに「知の拠点あいち」第Ⅲ期プロジェクトに参画し、民間企業との共同研究講座の運営等、機関連携型の大型共同研究を推進している。

2018年度に採択された「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）共創プラットフォーム育成型」は、2年間のフィージビリティスタディーフェーズ期間を経て2020年度に本格実施フェーズへの移行が承認され、新産業創出に向けた研究開発が加速している。

2019年度に採択された「国立大学経営改革促進事業」では、長岡技術科学大学と共同で地域産学官金協創プラットフォームを構築するとともに、両技科大・全国51の高専の研究シーズデータベース、オープンラボ設備・施設の整備を進め、地域の産業育成を目的に産業界、金融、行政と連携を強めて運営している。

これらの取組を支えるため、URA、コーディネーターが、新たな連携の枠組みやプロジェクトの企画、外部資金獲得、知財創出、各種契約業務、研究成果の情報発信、研究会設立・運営支援、リスクマネジメント等に関する総合的な支援を行っている。

また、新型コロナウイルスの感染症対策の取組として、スーパーコンピュータ「富岳」を用いた「室内環境におけるウイルス飛沫感染の予測」に関する研究をURAが支援している。さらに、2019年度に採択された「先端研究基盤共用促進事業（研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム（SHARE）」を通して、長岡技術科学大学・高専・産業界との連携による高度研究機器のリモートアクセス化を推進しており、この活動をURAが支援している。

【参考】論文の質に係る指標について

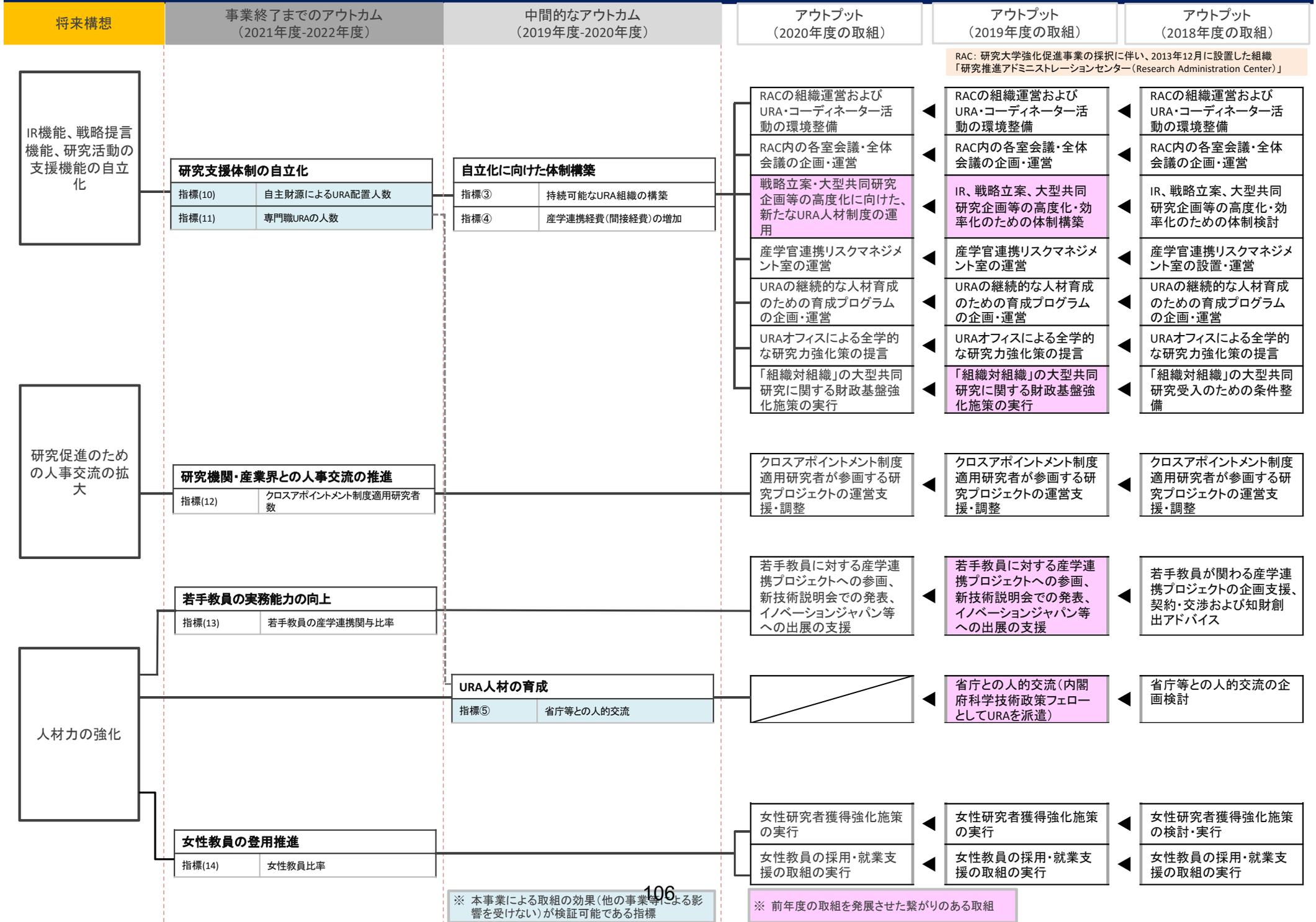
	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	%	%	%	21.96 %	23.78 %	26.37 %
産学共著論文率	%	%	%	4.76 %	4.63 %	5.15 %
Top10%論文率	%	%	%	4.50 %	4.28 %	4.73 %



④ (4/4ページへ)

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

⑤ (4/4ページより)
 ※ 前年度を取組を進展させた繋がりのある取組



RAC: 研究大学強化促進事業の採択に伴い、2013年12月に設置した組織「研究推進アドミニストレーションセンター(Research Administration Center)」

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2020年度の取組)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

知の基盤の強化

先進的研究の創出	
指標(15)	海外研究機関との共同研究ラボラトリー運営件数
指標(16)	Top 100 journal 掲載論文率
指標(17)	最先端研究に係る論文の被引用数(CNCI)

情報・AI分野の研究環境の高度化・活性化	
指標⑥	情報系研究者の招へい数

10年後の強みとなる新分野の開拓	
指標⑦	強みとなる分野の研究領域数

海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理
シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekAlert!等による国内外への情報発信
10年後の強みとなる研究分野のプロジェクト等運営支援

国内外の情報系研究者による特別講演の候補者選定

研究評価・分析ツールを活用した研究力分析
研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案
新たな価値を見極めるための市場調査

海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理
シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekAlert!等による国内外への情報発信
国内外の情報系研究者による特別講演の候補者選定

研究評価・分析ツールを活用した研究力分析
研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案
新たな価値を見極めるための市場調査

海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理
シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekAlert!等による国内外への情報発信
国内外の情報系研究者による特別講演を企画立案

研究評価・分析ツールを活用した研究力分析
研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案
10年後の強みとなる研究分野の候補選定
新たな価値を見極めるための市場調査

▼
©
(4/4ページへ)

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組



豊橋技術科学大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

実施計画 (1/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成	地域に密着した社会実装型研究の推進	地域企業との連携強化	地域企業・公共団体との組織間連携の企画・調整・支援					
			企業等からの技術相談受付・課題整理・教員との調整					
			地域産学連携推進会議等への出席					
		地域産学官金プラットフォームの運営						
		指標①：地域産学連携推進会議等への参加回数			20回			
	指標(1)：企業や地方公共団体との協定等締結数					31件以上 (2017-21年度の平均値)		
	指標(2)：地元企業からの技術相談数					159件以上 (2017-21年度の平均値)		
	社会実装・社会提言に繋がる戦略的研究の推進	社会実装研究プロジェクトの推進	エレクトロニクス先端融合研究所の研究者(承継教員)の増強					
			イノベーション協働研究プロジェクトの申請・運営・連携企業との調整・成果発表支援					
			国内外研究機関との共同研究ラボラトリーの運営支援					
			技術科学イノベーション研究機構および共同研究プロジェクトの組織運営					
			大型プロジェクト申請書チェック・模擬面接等による競争的資金獲得支援					
			OPERA事業「マルチモーダルセンシング共創コンソーシアム」の運営	OPERA推進室の設置・運営	OPERA推進室の運営			
	指標②：社会実装研究プロジェクトの課題数			24件				
	指標(3)：先端共同研究ラボラトリーの設置・運営数					3件以上 (2017-21年度の累計)		
指標(4)：研究成果の社会実装・社会提言への貢献数					9件 (2017-21年度の累計)			
指標(5)：共同研究・受託研究の受入額					810百万円/年 (2017-21年度の平均値)			

(次頁に続く)

実施計画 (2/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
社会実装を志向したイノベーション人材の育成	社会連携によるイノベーション人材の育成		社会人・企業のニーズに応じた実践的・専門的プログラムの企画・運営					
	指標(6):職業実践力育成プログラム運営数					2件		
	指標(7):社会人向け実践教育プログラム運営数					13件		
技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成	高専連携によるイノベーション人材の育成		高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営					
	指標(8):高専生短期研修参加者数(国内/海外)					100名		
	指標(9):高専連携教育研究プロジェクト運営数					30件		
IR機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化	研究支援体制の自立化	自立化に向けた体制構築	RACの組織運営およびURA・コーディネーター活動の環境整備					
			RAC内の各室会議・全体会議の企画・運営					
			IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制検討	IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制構築	戦略立案・大型共同研究企画等の高度化に向けた、新たなURA人材制度の運用			
			産学官連携リスクマネジメント室の設置・運営	産学官連携リスクマネジメント室の運営				
			URAの継続的な人材育成のための育成プログラムの企画・運営					
			URAオフィスによる全学的な研究力強化策の提言					
	「組織対組織」の大型共同研究受入のための条件整備	「組織対組織」の大型共同研究に関する財政基盤強化施策の実行						
	指標③:持続可能なURA組織の構築				URAのパーマナント雇用に向けた制度の運用開始			
	指標④:産学連携経費(間接経費)の増加				産学連携経費の増加に向けた規定の運用開始			
	指標(10):自主財源によるURA配置人数					5名		
指標(11):専門職URAの人数					2名			
研究促進のための人事交流の拡大	研究機関・産業界との人事交流の推進		クロスアポイントメント制度適用研究者が参画する研究プロジェクトの運営支援・調整					
	指標(12):クロスアポイントメント制度適用研究者数					2名		

(次頁に続く)

実施計画 (3/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
人材力の強化	URA 人材の育成	省庁等との人的交流の企画検討	省庁との人的交流 (内閣府科学技術政策フェローとして URA を派遣)						
		指標⑤: 省庁等との人的交流			人事交流実施				
	若手教員の実務能力の向上		若手教員が関わる産学連携プロジェクトの企画支援、契約・交渉および知財創出アドバイス	若手教員に対する産学連携プロジェクトへの参画、新技術説明会での発表、イノベーションジャパン等への出展の支援					
	指標 (13): 若手教員の産学連携関与比率					60%			
	女性教員の登用推進		女性研究者獲得強化施策の検討・実行 女性教員の採用・就業支援の取組の実行						
	指標 (14): 女性教員比率					13%			
知の基盤の強化	先進的研究の創出	情報・AI 分野の研究環境の高度化・活性化	国内外の情報系研究者による特別講演を企画立案	国内外の情報系研究者による特別講演の候補者選定					
		指標⑥: 情報系研究者の招へい数			1名				
		10年後の強みとなる新分野の開拓		研究評価・分析ツールを活用した研究力分析 研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案					
				10年後の強みとなる研究分野の候補選定					
	指標⑦: 強みとなる分野の研究領域数				3分野				
			海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理 シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekaAlert!等による国内外への情報発信						
			10年後の強みとなる研究分野のプロジェクト等運営支援						
	指標 (15): 海外研究機関との共同研究ラボラトリー運営件数					3件 (2016-21年度の累計)			
指標 (16): Top 100 journal 掲載論文率					30.0% (2016-21年の平均値)				
指標 (17): 最先端研究に係る論文の被引用数 (CNCI)					0.75以上 (2016-21年の平均値)				

(次頁に続く)

実施計画 (4/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット							
資金改革の強化	産学連携による大型共同研究の推進	企業ファンドの活用	「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の開発テーマ申請・運営・成果発表支援							
		指標⑧: 「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」におけるギャップファンド開発テーマ採択数			2件					
		大学の保有する高度研究資源の民間活用の推進	エレクトロニクス先端融合研究所の研究特区環境整備	エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の構築						
			エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の構築	エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の運用						
			オープンラボ設備活用のための制度の構築と運用	オープンラボ設備活用のための制度の運用						
		民間企業共同リサーチセンターの学内設置に向けた共同研究テーマの企画	民間企業との共同研究講座の設置に向けた契約・交渉および設置後の運営							
		指標⑨: エレクトロニクス先端融合研究所の設備群の民間活用制度の構築			制度の運用開始					
		指標⑩: 民間企業との共同研究講座の設置件数			2件 (2019-20年度の累計)					
		発明創出支援のための特許調査および知財リポジトリシステムを活用した知財管理 外部弁理士等との連携による共同研究・技術移転等の契約・交渉および知財管理								
		指標 (18): 民間企業との共同研究費等受入額					360百万円 / 年以上 (2017-21年度の平均値)			
指標 (19): 特許権実施等収入額・件数					6.0百万円 / 年 または 140件/年 (2017-21年度の平均値)					

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
京 都 大 学	<ul style="list-style-type: none"> ○多くの指標が成果目標に向かって増加しており、全体として順調に進捗していると判断される。 ○将来構想「多様な人材の育成・確保」に向けた取組(外国人研究者支援体制の構築、国際アドミッション支援オフィスの設置、若手教員割合に関する目標達成に向けた取組方策の策定、博士課程人材を含む次世代研究者支援等)を着実に推進していることは評価される。 ○国際共著論文率は増加傾向にあるが、産学共著論文率とTop10%論文率の更なる増加に向けて「融合チーム研究プログラム(SPIRITS)」や学内産連特区制度などの取組に一層期待したい。 ○「日本のURAの先導的モデル大学」として国内のURA制度定着のために、同大URAが中心的な役割を果たしていることは評価される。今後、その成果を学内外で水平展開・活用されていくことを期待したい。

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	京都大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究担当理事
	氏名	湊 長博		氏名	時任 宣博

令和元年度フォローアップ結果

- 事業全体が極めて順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。
- 成果をあげている「融合チーム研究プログラム (SPIRITS)」において、従来に加えて「人文知の未来発信」重点領域を新設して京都大学ならではの知識を広く世界に発信する取り組みは高く評価される。
- 既存の海外拠点 (ASEAN、欧州) に加えて、新たに北米拠点とアフリカオフィスを設置するなど、国際交流活動を一層充実したことは、学術交流活動のみならず学生の学修の質と幅の向上に期待したい。
- 大学の戦略・企画調整のための戦略調整会議 (カウンスル) をサポートするプロボストオフィスへの URA の兼務、エビデンスベースの IR 機能の一層の強化及び部局へのデータ提供スキームの高度化、独自に開発した京大 URA 育成カリキュラムの継続実施及び学内外への情報提供、独自の WEB サイトや SNS を用いた URA の活動成果等のタイムリーな発信などを実施していることは高く評価される。
- これらの幅広いマネジメント及び取り組みの成果が、日本の URA システムの先導的モデル大学として実行・展開されていることが高く評価される。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【越境する「知」「人」を生み出し循環させる大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

研究力強化、社会的課題解決に向けて、国際共同研究、学際研究、人文・社会科学研究、産官学連携といった多面的な取組を組み合わせた支援プログラムを URA「全学一元化体制」のもと着実に実施した。特に令和元年度からは研究及びその支援の継続性を見据え、研究データのオープン化や学際研究の定着化に向けた体制整備、新たな財源 (寄付金) を使った若手研究者向け支援などの環境整備にも着手している。

② 現状の分析と取組への反映状況

- 【新たな学術領域の創生】 成果を上げている「融合チーム研究プログラム (SPIRITS)」等の学内ファンドの運営に加え、学際融合教育研究推進センターに新たに制定した、より柔軟に学際研究グループを支援する「ライトユニット制度」と強固に連携。本事業による学内ファンドで新たに生まれた研究グループを含め、10 件のライトユニットを新設し継続的な支援を行っている。
- 【新たな学術領域の創生】 研究データのオープン化の実装を目指し、全学調査及びワークショップを開催した。それらを踏まえ、京都大学「研究データ管理・公開ポリシー」を策定した。研究論文エビデンスデータの機関リポジトリでの公開を可能とする体制を構築している。
- 【国際協働の深化】 成果を上げている海外拠点の運営や、本学 WPI アカデミー拠点 (iCeMS) との

連携による On-site Laboratory の企画・設置に加え、海外大学との戦略的パートナーシップ構築の支援を事業化した。事業化により担当 URA を配置し PDCA を回すことで効果的な支援の継続を実現した。具体的には、欧州拠点が管轄する欧州地域で、ボルドー大学（フランス）、ハンブルク大学（ドイツ）、チューリヒ大学（スイス）、ウィーン大学（オーストリア）の4校を本学の「戦略的パートナー校」として認定した。加えて ASEAN 地域外とはなるが、国立台湾大学（台湾）を「戦略的パートナーシップ校」として認定するにあたり、URA として支援を行った。また、ASEAN 拠点では、日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点 (JASTIP) の第二フェーズ (令和2年度から令和7年度) 継続を結実した。

- 【国際協働の深化】国際交流活動による学生の学修の質と幅の向上に向けて、北米拠点では、ワシントン DC 近隣における国際機関で本学の学生が研修プログラムを受ける「Kingfisher Global Leadership Program」の実施を支援している。またアフリカオフィスでは、学内関連部局と共に、2020 年度「大学の世界展開力強化事業」への申請を進めており、採択後はアフリカ諸国の学生受入れを仲介する現地拠点となる予定である。
- 【多様な人材の育成・確保】新たな財源として寄付金（京都大学創立 125 周年記念事業）を用いた若手研究者向けの支援策について検討を開始した。プロボストオフィスと連携し、若手研究者の状況及びその支援における学内外の施策を調査した。資金を運用する渉外課と協働で、エビデンスに基づいた新たな学内ファンドの設計・企画に着手している。
- 【産官学共創の加速】学内連携組織「オープンイノベーション機構」との協働を開始し、大型外部資金獲得のための活動を推進した。「オープンイノベーション機構」を産学連携特区として位置づけ、産学共同研究を実施する研究者へのインセンティブ制度の検討を開始した。産学連携経費の現状を調査し、大学の経営基盤強化に向けて間接経費率見直しを実施（令和3年度より変更決定）している。

将来構想 2 【URA が定着し経営を支える大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

大学の経営・IR 機能への URA による支援を着実に前進。URA 雇用の自主財源化を拡大し無期雇用人数をさらに拡充した。特に令和元年度からは寄付金を用いた自主財源化の検討を開始している。

② 現状の分析と取組への反映状況

- 【エビデンスに基づく戦略的運営】大学運営の戦略・企画調整のための戦略調整会議（カウンスル）により、トップダウンの方針とボトムアップの意思を調整している。戦略調整会議をサポートするプロボストオフィスに URA が兼務している。特に令和元年度からは全部局にエフォート（実態と理想）調査を実施し「大学及び各部局の教育研究のあるべき将来像」の検討に向けた調査報告書を作成。第四期中期目標・中期計画の策定に向けた議論の土台（evidence）を整えている。
- 【エビデンスに基づく戦略的運営】エビデンスベースの適切な大学運営に資するよう IR 活動を継続的に実施した。各研究科長へ IR データの分析結果を説明し部局運営を支援するほか、令和元年度からは世界ランキング等の結果も部局にフィードバックし、部局経営への活用を促進している。
- 【学内 URA の定着に向けた取組強化】更なる定着化を目指し、自主財源雇用の URA に対して勤務

評定を踏まえた無期雇用化をさらに拡充している。

将来構想3【日本のURAシステムの先導的モデル大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

- 日本のURAシステムの先導的モデル大学になるべくURAの育成を着実に推進している。また、取り組みの成果や知見を学内外へ幅広く展開している。

② 現状の分析と取組への反映状況

- 【国内URA制度定着への貢献】独自に開発した京大URA育成カリキュラムを本学URAに対して継続実施した。特にLevel2では対象者を学内他部局（WPI等）のURA関連職にも拡大し、研究支援プログラムの企画・運営を担うリーダーを幅広く養成している。
- 【国内URA制度定着への貢献】2019年度より文部科学省委託事業「リサーチ・アドミニストレーターに係る質保証制度の構築に向けた調査研究」において関連団体・他大学URAと協働。URAの研修カリキュラム教材の開発において本学のURAが中心的な役割を果たし、本事業の成果を展開している。
- 【国内URA制度定着への貢献】本事業の開始から7年が経過してURAが研究者に対して提供する支援メニューが多様化した。事業開始当初のWEBサイトではそれらの全てを研究者に対して十分に説明することが難しくなっていた。そこで全支援メニューを再整理し、それらをもとにWEBサイトを全面リニューアルした。研究者がよりアクセスしやすい環境を提供している（<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/support/>）。
- 【国内URA制度定着への貢献】WEBサイトや独自のSNS（Facebook・Twitter）を用いて、URAの活動や支援情報を継続的に発信した。アクセス解析により現状を分析。恒常的な情報の発信により、Facebookのフォロワーは1000人を越え、より効率的に情報を届けるプラットフォームとなっている。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

- ロジックツリー・ロードマップに基づいて、本学URAが支援プログラムを開発している。起案時にはプログラム毎にロジックモデルを作成し、四半期毎に進捗報告会を実施している。加えて、このロジックモデルを活用した支援プログラムのPDCAサイクルを踏まえて、ロジックツリー・ロードマップを見直しを行っている。
- ロジックモデルは、京大URA育成カリキュラムLevel2の中で作成方法とその活用について演習を通じて細かく指導している。URAだけでなく、学内他部局の事務職員・URA関連職にも紹介し、学内で展開する取組を推進した。特に2019年度からは、国際戦略本部員を兼任するURAがロジックツリー・ロードマップを念頭に、京都大学と海外の大学との「戦略的パートナーシップ校」を認定する全体事業及び、戦略的パートナーシップ校である国立台湾大学との個別の交流プログラムを設計する過程でロジックモデルを活用し、学内の国際交流事業の高度化に努めた。それにより、国際関係の項目に対し、将来目標を達成するためのKPIの設定経緯と指標についても、関係者間での共有が促進された。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

【自己点検の実施】

- 令和元年度末に本事業の自己点検を行った。京都大学では本事業の中間評価（平成28年度までの実績）においてS評価をいただいているが、今回の自己点検ではその後の平成29年度から令和元年度までの取り組み及びその成果を振り返った。また各部局（研究科長・研究所長）に実施したヒアリング結果をもとにURAへの期待と課題（業務見直しの観点）を整理し、これらをもとに、本事業における各活動の「今後のあるべき姿」を策定した。これらは本学執行部及び各部局と共有している。

【コロナ禍への対応】

- 本学の国際交流活動再開の検討と学内部局への海外の動向について情報共有を行うため、URAがASEAN地域及び欧州地域の主たる大学の①コロナ禍における大学の活動状況、②オンライン等を活用した国際交流の状況、③物理的な国際交流再開の目途、について情報収集・整理を行った。それらを全学の国際化推進委員会で報告した。そして、コロナ禍における研究室の運営に関する情報（対応準備、研究機器や学生等の管理）を整理しWEBサイトを通じて提供している。また本学の全学海外拠点の活動再開等に向けてURAが海外拠点運営の担当メンバーとして拠点長・事務職員らと情報収集や今後の見通しについて協議を進めている。
- 従来、オフラインで実施していた研究者に対する説明会やレクチャーをWebinar（オンラインによるセミナー形式）に切り替える方針とした。全教職員にzoomのアカウントを配布し、URA組織にも必要な周辺環境を整えた上で実施した。結果的に、説明会等をオンライン化することで遠隔のキャンパスや学外に居る研究者も参加可能となり、参加者が顕著に増加した。情報提供／周知の観点では非常に良い効果を生むこととなった。また、そのオンラインを活用した説明会運営等のノウハウがURAに蓄積されつつあり、研究活動のオンライン化の相談にも随時対応している。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	31.5%	32.8%	34.0%	32.6%	34.2%	35.5%
産学共著論文率	6.1%	6.2%	6.3%	4.3%	4.3%	4.3%
Top10%論文率	12.1%	12.2%	12.0%	13.4%	13.4%	13.3%

※2020/9/1時点

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2020年度の取組)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

越境する「知」
「人」を生み出し
循環させる大学

新たな学術領域の創成

指標(1)	国際・学際・産学融合プロジェクト実施数
指標(2)	新規大型プロジェクト代表者数
指標(3)	国際的に評価の高いジャーナル(Top5%)への掲載論文数
指標(4)	人文・社会科学の未来形に関する大綱策定・発信

新たな学術領域の創成に向けた取組の強化

指標①	新規融合研究拠点/ユニット等の設置状況
指標②	人社会系を中心とするシンポジウム等の企画・開催状況
指標③	研究データオープン化推進状況

研究成果の発信支援(研究成果のWEB・メディア発信、海外向け発信媒体の制作)

「国民との科学技術対話」活動支援

融合チーム研究プログラム(SPIRITS)【国際型】【学際型】【産官学共創型】の企画・運営・改善

分野横断研究の土壌を醸成するプラットフォーム構築事業の企画・運営・改善

ライトユニットの設置と運営

人文社会科学系の研究力強化のための学内ファンドの企画および成果発信イベントの企画・開催

研究データマネジメントワークショップの開催、研究データ管理サービスの実行提供

研究成果の発信支援(研究成果のWEB・メディア発信、海外向け発信媒体の制作)

「国民との科学技術対話」活動支援

融合チーム研究プログラム(SPIRITS)【国際型】【学際型】【産官学共創型】の企画・運営・改善

分野横断研究の土壌を醸成するプラットフォーム構築事業の企画・運営・改善

萌芽的な融合研究ユニットの立ち上げを可能にするライトユニット制度の創設

人文社会科学系の研究力強化のための学内ファンドの企画および成果発信イベントの企画・開催

研究データのオープン化のための第2回調査の実施、オープンデータ化ワークフローの作成

研究成果の発信支援(研究成果のWEB・メディア発信、海外向け発信媒体の制作)

「国民との科学技術対話」活動支援

融合チーム研究プログラム(SPIRITS)【国際型】【学際型】【産官学共創型】の企画・運営

分野横断研究の土壌を醸成するプラットフォーム構築事業の企画・運営

自治体などと協働的に未来社会と学術研究・科学技術の関係性を考えるための機会創出支援

人文社会科学系の研究力強化施策の実施および新たな成果発信の方策の検討

研究データのオープン化のための先導調査

国際協働の深化

指標(5)	国際化推進支援のための海外拠点等設置数
指標(6)	学術交流協定の締結数
指標(7)	国際共著論文数
指標(8)	On-site Laboratoryの設置状況

国際協働を深化する支援体制の構築

指標④	URAが参画する学全的な国際化推進業務体制
-----	-----------------------

WPI拠点ノウハウに基づく拠点形成支援と国際アウトリーチ活動

海外大学とのMOU締結支援、国際シンポジウム等の開催支援による国際共同研究・プロジェクトの創出支援、海外研究機関等との戦略的パートナーシップ構築事業の企画・実施

欧州・ASEAN拠点へのURA派遣・駐在、日欧ASEANの三種連携機能の構築、ASEAN拠点についてはタイ政府よりNGO法人格を取得

北米拠点およびアフリカオフィスの運営支援

研究成果/研究資源の海外発信強化支援

海外研究ファンド獲得支援の拡充

On-site Laboratoryの設置と運営支援窓口の運営

WPI拠点ノウハウに基づく拠点形成支援と国際アウトリーチ活動

海外大学とのMOU締結支援、国際シンポジウム等の開催支援による国際共同研究・プロジェクトの創出支援、海外研究機関等との戦略的パートナーシップ構築支援

欧州・ASEAN拠点へのURA派遣・駐在

北米、アフリカ等の海外新拠点の設置支援

研究成果/研究資源の海外発信強化支援

海外研究ファンド獲得支援体制構築

On-site Laboratoryの設置と運営支援窓口の構築

WPI拠点ノウハウに基づく拠点形成支援と国際アウトリーチ活動

海外大学とのMOU締結支援、国際シンポジウム等の開催支援による国際共同研究・プロジェクトの創出支援、海外研究機関等との戦略的パートナーシップ構築支援

欧州・ASEAN拠点へのURA派遣・駐在

北米、アフリカ等の海外新拠点の設置支援

研究成果/研究資源の海外発信強化支援

海外研究ファンド獲得支援体制構築

On-site Laboratoryの構築支援

多様な人材の育成・確保

指標(9)	研究環境改善・キャリア形成の支援プログラム拡充
指標(10)	多様な人材の確保・育成状況

多様な人材育成・確保に向けた環境改善

指標⑤	外国人研究者支援体制の構築
指標⑥	国際アドミッション支援オフィスの設置
指標⑦	若手教員割合に関する目標達成に向けた取組方策の策定
指標⑧	博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)支援体制の再構成を踏まえた最適化
指標⑨	博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)支援

外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワーク等)の体制強化と機能の深化

博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)の研究環境の改善施策(卓越大学院、OPERAプログラム等)を通じた産学連携による若手支援等も含む)の実施、関連する調査分析・報告

「世界視力を備えた次世代トップ研究者育成プログラム」(L-INSIGHT)の企画・運営支援

若手・中堅研究者をターゲットとする学内ファンドの企画・運営

学術特別研究員申請支援(説明会・模擬ヒアリング等)の体系化・効率化

京大創立125周年記念における寄附を利用した学内ファンドの企画・運営

博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)向け支援活動の実施(セミナーの実施、メーリングリストによる情報配信)

外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワーク等)の体制強化と機能の深化

博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)の研究環境の改善施策および研究キャリア形成支援(卓越大学院、OPERAプログラム等)を通じた産学連携による若手支援等も含む)の実施、関連する調査分析・報告

「世界視力を備えた次世代トップ研究者育成プログラム」(L-INSIGHT)の企画・運営支援

若手・中堅研究者をターゲットとする学内ファンドの企画・運営

学術特別研究員申請支援(説明会・模擬ヒアリング等)の体系化・効率化

博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)向け支援活動の実施(セミナーの実施、メーリングリストによる情報配信)

外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワーク等)の体制構築

次世代研究者の研究環境改善施策の実施および研究キャリア形成支援

若手・中堅研究者をターゲットとする学内ファンドの企画・運営

学術特別研究員申請支援(説明会・模擬ヒアリング等)の体系化・効率化

産官学共創の加速

指標(11)	包括連携を含む大型共同研究件数の増加状況
--------	----------------------

産官学共創の加速に向けた組織整備

指標⑩	事業子会社を含む支援組織の全体最適化
-----	--------------------

産官学連携本部を中心とする支援体制の強化および新たな間接経費率設定による大学基盤強化

研究シーズのライブラリ化、産連マッチングイベントの企画・運営

オープンイノベーション機構の設置および事業子会社、学術研究支援室、産官学連携推進本部の連携強化

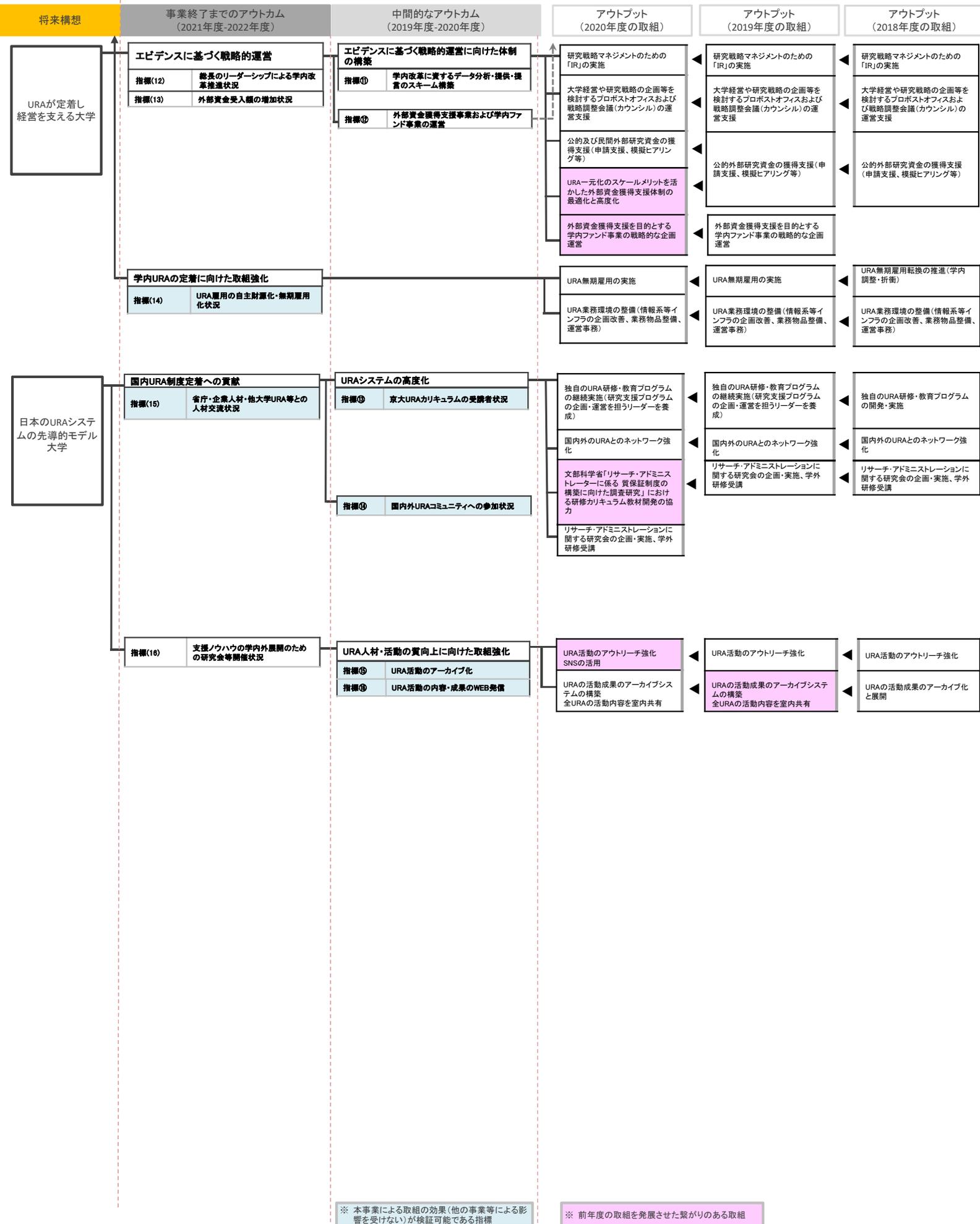
研究シーズのライブラリ化、産連マッチングイベントの企画・運営

事業子会社、学術研究支援室、産官学連携推進本部の連携による共同研究等の推進

研究シーズ・産学連携事例のライブラリ化、産連マッチングイベントの企画・運営

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

京都大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来 構想	事業終了までの アウトカム	中間的なアウトカム							
	中間的なアウトカム	アウトプット							
新たな学術領域 の創成	新たな学術領域 の創成	融合チーム研究プログラム(SPIRITS)【国際型】【学際型】【産官学共創型】の企画・運営							
		分野横断研究の土壌を醸成するプラットフォーム構築事業の企画・運営							
			萌芽的な融合研究 ユニットの立ち上げ を可能にするライト ユニット制度の創設	ライトユニットの設置と運営					
		自治体などと俯瞰的に未来社会と学術研究・科学技術の関係性を考えるための機会創出支援							
		WPI 拠点ノウハウに基づく拠点形成支援と国際アウトリーチ活動							
			人文社会科学系の研究力強化施策の実施および新たな成果発信方策の検討	人文社会科学系の研究力強化のための学内ファンドの企画および成果発信イベントの企画・開催		人文社会科学系の研究力強化支援策の実施および新たな成果発信			
			研究データのオープン化のための先導調査	研究データのオープン化のための第2回調査を実施。オープンデータ化ワークフローの作成	研究データマネジメントワークショップの開催、研究データ管理サービスの試行提供				
		指標①新規融合研究拠点/ユニット等の設置状況			新規融合研究拠点/ユニット等の設置状況				
		指標②人社系を中心とするシンポジウム等の企画・開催状況			2回/年				
		指標③研究データオープン化推進状況				研究データのオープン化の試行			
	研究成果の発信支援(研究成果のWEB・メディア発信、海外向け発信媒体の制作)								
	「国民との科学・技術対話」活動支援								
	指標(1) 国際・学際・産学融合研究プロジェクト実施数					200件(2013年度以降累積)			
	指標(2) 新規大型プロジェクト代表者数					300人(2013年度以降累積)			
	指標(3) 国際的に評価の高いジャーナル(Top5%)への掲載論文数					1,000篇/年			
指標(4) 人文・社会科学の未来形に関する大綱策定・発信					大綱の策定と研究成果の国内外発信				
国際協力の 深化	国際協力を 深化	海外大学とのMOU締結支援、国際シンポジウム等の開催支援による国際共同研究・プロジェクトの創出支援、海外研究機関等との戦略的パートナーシップ構築支援							
			欧州・ASEAN拠点へのURA派遣・駐在	欧州・ASEAN拠点へのURA派遣・駐在。日欧ASEANの三極連携機能の構築。ASEAN拠点についてはタイ政府よりNGO法人格を取得		欧州・ASEAN拠点へのURA派遣・駐在。日欧ASEANの三極連携機能の構築。ASEAN拠点(NGO法人格取得済)の運営の実施			
			北米、アフリカ等の海外新拠点の設置支援	北米拠点およびアフリカオフィスの運営支援					
		研究成果/研究資源の海外発信強化支援							
	海外研究ファンド獲得支援体制構築			海外研究ファンド獲得支援の拡充					
		On-site Laboratoryの構築支援	On-site Laboratoryの設置と運営支援窓口の構築	On-site Laboratoryの設置と運営支援窓口の運営					
	指標④URAが参画する全学的な国際化推進業務体制			URAが参画する全学的な国際化推進業務体制と組織の整備					
	指標(5) 国際化推進支援のための海外拠点等設置数					5ヶ所			
指標(6) 学術交流協定の締結数					200件				
指標(7) 国際共著論文数					2,900本				
指標(8) On-site Laboratoryの設置状況					On-site Laboratoryの設置5件				
多様な人材の 育成・確保	多様な人材育成・確保に向けた環境改善	外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワーク)の体制構築		外国人研究者支援(外部資金獲得支援、外国人研究者ネットワーク等)の体制強化と機能の深深化		外国人研究者支援の継続			
		博士課程人材を含む次世代研究者(ECR)の研究環境改善施策の実施および研究キャリア形成支援							
		若手・中堅研究者をターゲットとする学内ファンドの企画・運営							
	指標⑤外国人研究者支援体制の構築			外国人研究者支援プログラムの体系化					
	指標⑥国際アドミッション支援オフィスの設置			制度設計完了					
指標⑦若手教員割合に関する目標達成に向けた取組方策の策定			方策案の策定						

越境する「知」人を生み出し循環させる大学

	指標⑧博士課程人材を含む次世代研究者(ECR) 支援体制の再構成を踏まえた最適化	次世代研究者の研究環境改善施策の実施および研究キャリア形成支援	博士課程人材を含む次世代研究者(ECR) の研究環境の改善施策および研究キャリア形成支援(卓越大学院、 OPERA プログラム等を通じた産学連携による若手支援等も含む) の実施、関連する調査分析・報告				
	指標⑨博士課程人材を含む次世代研究者(ECR) 支援			「世界視力を備えた次世代トップ研究者育成プログラム」(L-INSIGHT) の企画・運営支援			
				学振特別研究員申請支援(説明会・模擬ヒアリング等) の体系化・効率化			
				京大創立 125 周年記念における寄附を利用した新学内ファンドの企画・運営			
			博士課程人材を含む次世代研究者(ECR) 向け支援活動の実施(セミナーの実施、メーリングリストによる情報配信)	博士課程人材を含む次世代研究者(ECR) 向け支援活動の実施(次世代研究者支援ポータルサイト運用、セミナーの実施、メーリングリストによる情報配信)			
	指標(9) 研究環境改善・キャリア形成の支援プログラム拡充					支援プログラムの自主財源運営化 テニュアトラック教員通算 40 人	
	指標(10) 多様な人材の確保・育成状況				留学生数通期 3,450 人	外国人教員等数 500 人	
産官学共創の加速	産官学共創の加速に向けた組織整備	事業子会社、学術研究支援室、産官学連携推進本部の連携による共同研究等の推進	オープンイノベーション機構の設置および事業子会社、学術研究支援室、産官学連携推進本部の連携強化	産官学連携本部を中心とする支援体制の強化および新たな間接経費率設定による大学基盤強化			
	指標⑩事業子会社を含む支援組織の全体最適化			オープンイノベーションを推進する新組織整備			
		研究シーズ・産学連携事例のライブラリ化、産連マッチングイベントの企画・運営	研究シーズのライブラリ化、産連マッチングイベントの企画・運営				
指標(11) 包括連携を含む大型共同研究件数の増加状況					20 件(年間契約件数)		
URA が定着し経営を支える大学	エビデンスに基づく戦略的運営	エビデンスに基づく戦略的運営に向けた体制の構築		研究戦略マネジメントのための「IR」の実施			
				大学経営や研究戦略の企画等を検討するプロボストオフィスおよび戦略調整会議(カウンシル)の運営支援			
				公的および民間外部研究資金の獲得支援(申請支援、模擬ヒアリング等)	公的および民間外部研究資金の獲得支援(申請支援、模擬ヒアリング等)		
		指標⑪学内改革に資するデータ分析・提供・提言のスキーム構築		データ分析・提供・提言スキームの確立			
	指標⑫外部資金獲得支援事業および学内ファンド事業の運営		外部資金獲得支援を目的とする学内ファンド事業の戦略的な企画運営				
	指標(12) 総長のリーダーシップによる学内改革推進状況					プロボストとカウンシルを中心とする大学構想実現のための調整スキーム確立	
指標(13) 外部資金受入額の増加状況					外部資金受入額 130 億円増(2012 年度比)		
学内 URA の定着に向けた取組強化	URA 無期雇用転換の推進(学内調整・折衝)	URA 無期雇用の実施					
	URA 業務環境の整備(情報系等インフラの企画改善、業務物品整備、運営事務)						
指標(14) URA 雇用の自主財源化・無期雇用化状況		URA 無期雇用の実施				URA 雇用費用の自主財源割合 80% 無期雇用化 URA 数 25 人	
日本の URA システムの先導的モデル大学	URA システムの高度化	独自の URA 研修・教育プログラムの開発・実施	独自の URA 研修・教育プログラムの継続実施(研究支援プログラムの企画・運営を担うリーダーを養成)	独自の URA 研修・教育プログラムの実施			
		国内外の URA とのネットワーク強化					
	国内 URA 制度定着への貢献	指標⑬京大 URA カリキュラムの受講者状況			文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターに係る 質保証制度の構築に向けた調査研究」における研修カリキュラム教材開発の協力		
		指標⑭国内外 URA コミュニティへの参加状況			受講者数延べ 90 人(2013 年度以降累積) 参加者数延べ 100 人(2017 年度以降累積)		
	URA 人材・活動の質向上に向けた取組強化	リサーチ・アドミニストレーションに関する研究会の企画・実施、学外研修受講		URA 活動のアウトリーチ強化	URA 活動のアウトリーチ強化	SNS の活用	
		URA の活動成果のアーカイブ化と展開	URA の活動成果のアーカイブシステムの構築	全 URA の活動内容を室内共有			
	指標⑮ URA 活動のアーカイブ化			アーカイブシステムの構築			
	指標⑯ URA 活動の内容・成果の WEB 発信			活動内容・成果コンテンツ発信 200 件(2018 年度以降累積)			
指標(15) 省庁・企業人材・他大学 URA 等との人材交流状況						省庁・企業・他大学等との人材交流の実施	
指標(16) 支援ノウハウの学内外展開のための研究会等開催状況						研究会等開催数 25 件(2017 年度以降累積)	

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
大阪大学	<p>○全体が順調に進捗していると判断される。</p> <p>○研究成果の実用化支援などの取組が成果を上げることにより、産学共著論文率が本事業の採択大学中においてトップという結果に繋がっており高く評価される。</p> <p>○一方で、論文数や Top10%論文数の伸びに関する課題については、大学として特徴的な対策すべき要因を大学経営層と共有し、対策を進めていくことを期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	大阪大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	西尾 章治郎		氏名	尾上 孝雄

令和元年度フォローアップ結果

- 事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。
- 徹底した国際研究拠点の形成への意欲が見られる事業計画であり、グローバルな研究活動の成果が出ていることは高く評価される。
- 世界屈指のイノベーティブな大学として、イノベーションに関する世界ランキング 50 位以内に継続して再選されるような成果の創出を期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界屈指のイノベーティブな大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

- 令和元年度フォローアップ結果を踏まえ、本事業実施責任者である研究担当理事による検証を適時行い取組に反映した。
 - 特に高く評価いただいている「徹底した国際研究拠点の形成への意欲」については、2019 年度も積極的に取り組み、その結果として、2019 年度中に国際ジョイントラボ*26 拠点が新設され 89 拠点となった。これにより 2022 年度の目標（80 拠点）を達成した。
 - 2019 年 10 月に発表された Reuters' World's Most Innovative Universities 2019 において本学は 35 位（国内 2 位）であり将来構想で設定した指標（世界 50 位以内）を堅持している。
- *：最先端の研究を展開している外国人研究者とそのグループを本学に招へいし、本学の研究者と共同研究を実施するために設置する常設の国際共同研究室。

② 現状の分析と取組への反映状況

【新型コロナウイルスの影響を踏まえて実施した取組】

計画の履行や指標の達成に新型コロナウイルスの影響が大きく出るのは、研究者が海外と往来することにより研究力の強化を図る事業であり、影響を受ける指標は「若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数」、「事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数」である。2019 年度の事業ではこれらの指標に大きな影響は出たおらず順調に推移している。しかしながら、今後、新型コロナウイルスの影響による渡航制限の状況によっては 2020 年度以降の計画の履行や指標の達成に影響が出る可能性がある。これを踏まえ、新型コロナウイルスの本事業への影響を極力回避するため、2019 年度から現在にかけて、以下の取組を実施している。

1) URA 実施サービスのリモート化（対応する取組：[7][8][12][14][15]）

研究者が面接審査を受審する際に提供している「模擬面接」、FD/SD のセミナー、その他のコンサルティングサービスのリモート化（オンライン実施）を進めている。URA が実施方法、コンテンツの工夫をすることにより従来方法と同様の効果が期待できると共に、研究者の移動時間削減等、研究時間の確保にもつながる効果が出ている。

2) 国際ジョイントラボのリモート化（対応する取組[4]）

日本・海外双方の研究者の往来により研究の国際化を推進する「国際ジョイントラボ」の効果を新型コロナウイルスの影響下においても発揮するために、オンラインでのディスカッション

環境を具備することによる「国際ジョイントラボのリモート化」を推進する。これにより、従来は渡航支援の対象外であった、大学院生が海外研究機関とのディスカッションに参加が可能になる等の効果も期待できる。

3) コロナ禍に関連する 2019 年度以降の研究教育活動の取組について、メールマガジン、特設ホームページでの情報発信（対応する取組：[12]）

- 大阪大学 URA メールマガジン (vol. 67) 「「コロナ対策、それぞれの最前線！」特集」の発刊 (2020 年 4 月)
https://www.ura.osaka-u.ac.jp/uramagazine/vol_067.html
- 大阪大学 URA ホームページ「コロナ禍に関連する研究教育活動の特設ページ」の設置 (2020 年 4 月)
<https://www.ura.osaka-u.ac.jp/researchersupport/2020428.html>

4) コロナ禍を含む「災害時の URA 活動」に関して、2019 年度以降の取組の RA 協議会での情報発信（対応する取組：[12]）

「災害時の URA 活動—大学の活動継続のための URA の役割とは」と題し、大阪大学、国内大学、海外大学の好事例を共有し、参加者間でディスカッションを行った。
<http://www.rman.jp/meetings2020/session.html#b-3>

【新型コロナウイルスの影響に特化しない取組】

「事業終了後までのアウトカム」と「中間的なアウトカム」の指標の 2019 年度実績を以下の 2 つの表に示す。

前述のように、現時点では、計画の履行や指標の達成に新型コロナウイルスの影響は大きくてはいない。現時点ではロジックツリーに示した成果目標に向かい、全ての指標が達成可能な水準で推移している。従って、前項で示した、「新型コロナウイルスの影響を踏まえて実施した取組」を実施しつつ、2018 年度に設定した「目標設定に向けた課題」と「対応する主な取組」を大きく変更することはなく本事業を進める。

「事業終了までの」指標	実績 2019	目標達成に向けた課題 (2019 年度設定からの変更箇所を網掛けで示す)	対応する主な取組
世界最先端研究機構の拠点数	WPI クラス 1 拠点	研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、2021 年度に 1 拠点新設する計画を推進している。さらに新たな拠点を形成することが課題である。	[1][2][3][5]
先導的学際研究機構の領域数	9 領域 (累計)	2021 年 4 月に 1 拠点を新設し 10 領域となる予定である。本機構の中から有望なグループを育成して、世界最先端研究機構の拠点到発展させることが課題である。	[1][5]
データリテラシーフロンティア機構における研究プロジェクト数	24 プロジェクト	昨年度より 1 プロジェクト減少したが、2022 年度の目標は達成可能な水準である。引き続き、データ駆動型科学の考えを学内に浸透させ、研究プロジェクトとなる新たな領域を探索することが課題である。	[1][5]
大阪大学内の国際ジョイントラボ数	89 拠点	国際的研究環境の充実に努めた結果、2019 年度中に 26 の拠点が新設され、89 拠点となった。これにより 2022 年度の目標を達成した。今後は目標規模を堅持すると共に、国際的研究環境の充実にさらに進める。	[4]
外国人教員比率	8.1%	順調に進捗している。引き続き、国際公募を推進すると共に、外国人教員に対する支援を充実する。	[6][7]
若手教員比率	28.4%	若手教員を対象とした支援策を充実させることにより、より魅力的な研究環境になるように努める。	[8][9][10][11]

「事業終了までの」指標	実績 2019	目標達成に向けた課題 (2019年度設定からの変更箇所を網掛けで示す)	対応する 主な取組
女性教員比率	18.1%	順調に進捗している。女性教員を対象とした支援策を充実させることにより、より魅力的な研究環境になるように努める。	[8][9] [10][11]
自主財源による本部 URA 配置数	14 名	順調に増加している。自主財源による URA を安定的に雇用し、本補助事業雇用 URA と一体的に運用する。加えて、IFReC や部局の URA (類似職を含む) と引き続き連携していく。	[12][13]
URA を配置している部局 (等) 数	10 部局	中間評価時に新たに推進する取組とした、研究マネジメント人材群 (URA 等) の組織化等の結果、順調に増加している。URA の 4 職階 (呼称) がさらに広く学内で適用されるよう、学内ネットワークの連携を深めることが課題である。	[12][13]
グローバルナレッジパートナー校の数	3 校	グローバルナレッジパートナー等による国際協働ネットワークの基盤を形成するために、海外研究者との交流を推進することと、事務職員の国際対応能力をさらに向上させることが課題である。	[14][15]
国際合同会議の件数	97 件 (2013 からの累計)	順調に進捗している。大阪大学の研究者グループと海外の研究者グループとの交流を継続的に推進する。	[14]
若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数	84 件 (2013 からの累計)	順調に進捗している。URA による研究の DX を勧めつつ、大阪大学の若手・女性研究者と海外の研究者との共同研究を引き続き推進する。	[14]
ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援する URA と URA 類似職の数	13 名	ガバナンスの効率化のため、優秀な URA と URA 類似職の確保と活用を進めることが課題である。	[12]
財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数	29 名	「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進するため、優秀な高度専門人材 (URA を含む) の確保と活用をさらに進める。	[12]
共同研究講座・部門と協働研究所数	101 件	極めて順調に進捗し 2022 年度の目標を達成した。企業との密接な研究連携をキャンパス内でさらに進める。	[16]
産学連携による民間資金獲得額	96 億円	極めて順調に進捗し 2022 年度の目標を達成した。研究成果の事業化に向けた活動を含め、産学連携を強力に推進する。	[16]
論文剽窃チェックツール iThenticate の登録者数	2254 名	順調に進捗し 2020 年度の目標を達成した。研究倫理意識を高めるための取組を継続して実施する。	[5]
国際公募の割合	94.6%	目標達成可能な水準で進捗している。引き続き、国際公募に係る業務の効率化を進める。	[6]

「中間的な」指標	実績 2019	目標達成に向けた課題 (2019年度設定からの変更箇所を網掛けで示す)	対応する 主な取組
英語による科研費申請数	74件	順調に進捗している。外国人教員が日本人教員と同等に活躍できるように支援を充実することが課題である。	[7]
多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数	6グループ	順調に進捗し2020年度の目標を達成した。継続して若手・女性教員を対象とした支援策を充実させることが課題である。	[10][11]
大阪大学 URA スキル標準の高度化及び運用	第3版の作成(完成)	順調に進捗している。URAの知識と技能をさらに向上させるため、作成・運用開始した新たなスキル標準を日々の業務の中で定着させることが課題である。	[12]
事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数	136名(2013年度からの累計)	順調に進捗している。日常業務多忙の中、企画と実施に充てる時間を捻出すること、及び、新型コロナウイルスの影響を踏まえた取組の企画が課題である。	[15]
実用性検証のための施策(大阪大学 Innovation Bridge グラント)の実施数	49件(2017からの累計)	目標は達成可能な水準で進捗している。研究成果の事業化に向けた取組を継続的に推進する。	[16]

前述のように、本年度の取組は既定方針通り進めることを基本としつつ、[2]、[7]、[12]の取組についてはさらに強化して取り組むこととした。(2019年度設定からの変更箇所を網掛けで示す)

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究 IR

新たな WP1 クラスの拠点を形成するため、研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析を推進する。

[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化

IFReCにおける専門 URA 人材の養成を継続し、ヒト免疫学研究の推進、優秀な若手研究人材の採用、大型産学連携の推進管理運営を行い、その経験とノウハウの蓄積を行う。

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化

IFReCにおいて、URA が運営する国際交流事業により、グローバルナレッジパートナー校を含む海外研究機関の連携と研究人材の国際ネットワークの形成を行い国際競争力の強化を行う。

[4] 国際共同研究拠点の強化(国際ジョイントラボの増設)

オンラインでのディスカッション環境を具備することによる「国際ジョイントラボのリモート化」を推進する。

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施

世界的研究拠点として必須である研究倫理の意識向上施策を引き続き実施する。

[6] 教員や研究員の国際公募の推進

教員や研究員の国際公募実施時の業務量の削減のため、URA が人事課と開発した公募要領作成支援ツールの活用を進める。

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援

研究資金獲得のための英語マニュアルを現場事務担当者がより活用できるよう改訂する。

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等

若手・女性教員を主な対象とした外部資金の獲得支援を URA と事務職員が連携して行う。

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援

若手・女性教員を主な対象とした英語論文の投稿支援に関する取組を URA と事務職員が行う。

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定

研究者交流の場の設定と新たな支援策の検討を行う。

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援

令和元年度に企画し6件を採択した「異分野融合研究形成支援プログラム」を継続的に支援する。

[12] 研究マネジメント人材群の確保・活用

中間評価時に新たに推進する取組とした、研究マネジメント人材群（URA等）の組織化の一環で構築した本部URAと部局の執行部レベルの研究支援人材とのネットワークを活用し、部局等の中で専門知識や技能の情報共有をさらに深化させる。特に今後重要となる研究のデジタル・トランスフォーメーション（DX）において、研究データの戦略的な収集・共有・活用等、ソフト面からの取組を中心にURAが推進することを検討する。

さらに、URAが全国的に定着することを視野に入れた取組である、ホームページやRA協議会等での情報発信を継続的に実施する。

[13] 研究支援システム改革の横展開

WPIアカデミー拠点であるIFReCの研究支援ノウハウを継続して学内に横展開する。

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流

海外研究者との交流を推進するため、研究者の海外派遣や外国人研究者の受入をさらに進める。加えて、海外の研究者との合同会議の支援を継続して行う。新型コロナウイルスの影響を踏まえた国際共同研究の試行として、研究のリモート化に取り組む。

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化

事務職員の国際対応能力をより向上させるため、グローバルナレッジパートナー校等でのOJTや調査を実施する。新型コロナウイルスの影響を踏まえた新たな事務職員の国際対応能力の強化施策を考案し実践する。

[16] 研究成果の実用化支援

研究成果の事業化や市場創出の可能性を研究の初期段階で効率的に把握し、実用化に向けた技術検証を行う施策を継続する。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

- 研究大学強化促進事業で設定したロジックツリー・ロードマップ、及び、その進捗状況については、適時研究担当理事に報告すると共に、研究推進本部会議において議論し、本学の研究推進施策や学内支援プログラムに反映している。例えば、令和元年度フォローアップ結果にて高く評価されている国際研究拠点の形成については、それをさらに強化すべく、自主財源も加えて国際ジョイントラボの強化を行った。
- 本部・部局のURA（類似職、事務職員を含む）が参加するURAミーティング（隔週開催）において、ロジックツリー・ロードマップ及びその考え方を共有・議論することにより、EBPMに係る組織文化の高揚に繋げている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- 本部URAが所属する経営企画オフィスのオフィス長が毎週定例で大学経営統括理事、研究担当理事と会議を行い、本学の経営方針及び研究方針を本部URAにリアルタイムで共有することにより、本部URAの活動が本学執行部の方針に沿ったものとなるようにしている。
- 本事業プロジェクト重点支援分により雇用しているIFReCのURAが、同機構の事務部門長（WPI拠点における事務部門長と同等の役割）に抜擢され、世界的研究拠点としての国際競争力の強化に対するURAの貢献が一層向上した。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	27.7%	28.8%	29.9%	29.4%	30.7%	31.7%
産学共著論文率	6.2%	7.3%	7.4%	3.6%	4.7%	5.1%
Top10%論文率	10.7%	10.6%	10.5%	10.1%	10.1%	10.1%

2020.10.7 集計

大阪大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】(1)

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2020年度の取組)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

世界屈指の
イノベーションな
大学

世界的研究拠点の形成	
指標(1)	世界最先端研究機構の拠点数
指標(2)	先進的学際研究機構の領域数
指標(3)	データビリティ/オンライン化における研究プロジェクト数
指標(4)	大阪大学内の国際ジョイントラボ数

研究倫理の意識向上	
指標①	論文割等チェックツールiThenticateの登録者数

国際公募の推進支援	
指標②	国際公募の割合

卓越した外国人研究者の獲得・育成	
指標(5)	外国人教員比率

外国人研究者支援施策の充実	
指標③	英語による科研費申請数

卓越した若手・女性研究者の獲得・育成	
指標(6)	若手教員比率
指標(7)	女性教員比率

若手・女性研究者による研究の推進支援	
指標④	多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数

高度専門人材の確保・活用	
指標(8)	自主財源による本部URA配置数
指標(9)	URAを配置している部局(等)数

URA育成制度の充実	
指標⑤	大阪大学URAスキル標準の高度化及び運用

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究IR
2019年度の取組を継続して進める

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究IR
2018年度の取組を継続して進める

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究IR
研究動向に関する情報とデータに基づく研究分析により、世界的研究拠点形成のための執行部による意思決定をURAが支援する

[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化
2019年度の取組に加え、ヒト免疫疫学研究の推進に関する支援/ウハウの善後を行う

[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化
2018年度の取組を継続して進める

[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化
WPIアカデミー拠点であるIFReCが世界最高水準の研究組織としての研究環境の高度化を促すためにURAが若手優秀研究人材確保の取組を行う

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化
2019年度の取組を継続して進める

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化
2018年度の取組を継続して進める

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化
IFReCが世界水準の研究成果を継続して生み出すために、URAが国際機関との交流支援と研究成果情報の国際発信を強化する

[4] 国際共同研究拠点の強化(国際ジョイントラボの増設)
世界で活躍している研究者と大阪大学内に更に多くのジョイントラボを設けて共同研究を推進し、世界的研究拠点としての地位を高める。URAは制度の運営支援と研究者の研究環境の充実を更に進める

[4] 国際共同研究拠点の強化(国際ジョイントラボの増設)
2018年度の取組に加えて、新たに「グローバルナレッジパートナー」校との国際ジョイントラボの形成や、世界トップレベル研究拠点形成に向けた分野における国際ジョイントラボの形成を強化する

[4] 国際共同研究拠点の強化(国際ジョイントラボの増設)
世界で活躍している研究者と大阪大学内に更に多くのジョイントラボを設けて共同研究を推進し、世界的研究拠点としての地位を高める。URAは制度の運営支援と研究者の研究環境の充実を更に進める

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施
2019年度の取組を継続して進める

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施
2018年度の取組を継続して進める

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施
世界的研究拠点としての名声を損なわないために、論文割等チェックツールとe-learningにより、論文不正防止の意識を高め、研究倫理教育を高度化する。URAは研究支援の機会にツールの普及に努める

[6] 教員や研究員の国際公募の推進
2019年度の取組を継続して進める

[6] 教員や研究員の国際公募の推進
2018年度の取組を継続して進める

[6] 教員や研究員の国際公募の推進
URAが英文公募支援や外国人に対する面接実施支援とともに、国際公募手続の部局向けツールを作成することによって、外国人研究者の獲得を推進する

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援
2019年度の取組に加え、研究資金に関する英語マニュアルを学内の研究支援者がより活用できるよう改訂する

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援
2018年度の取組を継続して進める

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援
URAが競争的資金制度や学内手続、申請書作成に関する英文マニュアルを作成するとともに、説明会を実施することにより、外国人研究者を育成する

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等
2019年度の取組を継続して進める

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等
2018年度の取組を継続して進める

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等
競争的資金の情報収集や説明会等による学内周知とともに、若手・女性研究者を主な対象として、URAによる申請書作成やヒアリング対応への支援を行うことにより、卓越した研究者に育成する

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援
2019年度の取組を継続して進める

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援
2018年度の取組を継続して進める

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援
若手・女性研究者を主な対象として、URAによる英語論文投稿支援、ホームページ作成支援、英語書籍出版支援等を通して、研究成果等の国際発信を強化することにより、卓越した研究者に育成する

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定
2019年度の取組を継続して進める

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定
2018年度の取組を継続して進める

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定
研究上の発想を柔軟にし、新たな研究アイデアを生み出すため、所属、職種、分野が異なる人々が交流する機会をURAが若手・女性研究者に提供することによって、卓越した研究者に育成する

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援
2019年度の取組を継続して進める

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援
2018年度の取組実績をふまえ、学内の外国人研究者を含む異なる研究分野の研究者からなる融合研究を増加することを企図した新たなプログラムを開始する

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援
若手・女性研究者を含む将来的に発展が期待できる研究グループなど、部局や分野横断的な活動を支援することによって、卓越した研究者に育成する。URAはこの活動の企画と運営に当たる

[12] 研究マネジメント人材の確保・活用
今後重要な研究のデジタル・トランスフォーメーション(DX)において、学内での高品質な研究データ収集およびデータプラットフォームの構築等の取組を推進することを検討する

[12] 研究マネジメント人材の確保・活用
2018年度の取組を継続して進める

[12] 研究マネジメント人材の確保・活用
URAは研究力強化のために執行部(特に総括理事)、研究者に対する多様な支援を行うとともに、URAのスキル向上に努める。また、メルマガやホームページ、講演、ミーティング等を通して学内外にURAの知識や技能を提供することによって、高度専門人材の普及に貢献する。それらに加えて、共創機構等の高度専門人材に知識と技能を提供するなどの協力を進める

[13] 研究支援システム改革の横展開
2019年度の取組を継続して進める

[13] 研究支援システム改革の横展開
2018年度の取組を継続して進める

[13] 研究支援システム改革の横展開
WPIアカデミー拠点であるIFReCの世界水準の研究支援体制の企画・運営の経験と、URAが協力して、全学に波及させる

※ 前年度の取組を発展させた繋がりがある取組

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

大阪大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】(2)

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2020年度の取組)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

世界屈指の
イノベティブな
大学

(再掲)

国際協働ネットワークの基盤強化	
指標(10)	グローバルナレッジパートナー校の数
指標(11)	国際合同会議の件数
指標(12)	若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数

ガバナンス改革・財務基盤強化	
指標(13)	ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援するURAとURA類似職の数
指標(14)	財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数
指標(15)	共同研究講座・部門と協働研究所数
指標(16)	産学連携による民間資金獲得額

事務職員の国際研修	
指標⑥	事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数

研究成果の実用化支援	
指標⑦	実用性検証のための施策(大阪大学 Innovation Bridge Grant)の実施数

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流
研究のリモート化を進めると共に、2019年度の取組を継続して進める

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流
2018年度の取組を継続して進める

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流
国際協働ネットワークの基盤強化に資する若手・女性研究者の海外派遣及び外国人研究者の受入れや国際合同会議の開催に関して、URAはこれらの選考の支援をする。また、戦略的組織間連携を推進するパートナー校の選考に協力する

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化
研究支援のリモート化を進めると共に、2019年度の取組を継続して進める

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化
2018年度の取組を継続して進める

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化
国際協働ネットワークの基盤強化のため、事務職員の他機関(外国を含む)の訪問調査等により国際対応能力を強化する。URAは訪問先の選考等にアドバイザーとする

[16] 研究成果の実用化支援
2019年度の取組を継続して進める

[16] 研究成果の実用化支援
2018年度の取組を継続して進める

[16] 研究成果の実用化支援
大阪大学の財務基盤を強化する一環として、研究成果の事業化の可能性を研究の初期段階で把握するための施策(大阪大学 Innovation Grant)を実施する。URAはこの活動において、研究情報の提供などの協力をする

指標 I

Nature Index Innovation (Nと略記) や Reuters' World's Most Innovative Universities (Rと略記) などのイノベーションに関する世界大学ランキング

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

大阪大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

		年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
世界屈指のイノベータータイプの大学	将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						アウトプット
		研究倫理の意識向上	[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施 世界的研究拠点としての名声を損なわないために、論文剽窃チェックツールとe-learningにより、論文不正防止の意識を高め、研究倫理教育を高度化する。URAは研究支援の機会にツールの普及に努める						
		指標①:論文剽窃チェックツール iThenticateの登録者数			2200				
		世界的研究拠点の形成	[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究IR研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析により、世界的研究拠点形成のための執行部による意思決定をURAが支援する						
			[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化 2019年度の実績に加え、ヒト免疫学研究の推進に関する支援ノウハウの蓄積を行う						
			[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化 IFReCが世界水準の研究成果を継続して生み出すために、URAが国際機関との交流支援と研究成果情報の国際発信を強化する						
			[4] 国際共同研究拠点の強化（国際ジョイントラボの増設） ロジックツリーで設定した成果目標を達成した。今後は目標規模を堅持すると共に、国際ジョイントラボのリモート化等、国際的研究環境の充実を更に進める						
		指標(1):世界最先端研究機構の拠点数						WPIクラス3拠点	
		指標(2):先導的学際研究機構の領域数						10領域(累計)	
		指標(3):データビリティフロンティア機構における研究プロジェクト数						31プロジェクト	
		指標(4):大阪大学内の国際ジョイントラボ数						80	
		卓越した外国人研究者の獲得・育成	国際公募の推進支援	[6] 教員や研究員の国際公募の推進 URAが英文公募支援や外国人に対する面接実施支援とともに、国際公募手続の部局向けツールを作成することによって、外国人研究者の獲得を推進する					
			指標② 国際公募の割合			97%			
			外国人研究者支援施策	[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援					

	の充実	2019年度の実績に加え、研究資金に関する英語マニュアルを学内の研究支援者がより活用できるよう改訂する				
	指標③ 英語による科研費申請数			80件		
	指標(5) 外国人教員比率				10%	
卓越した若手・女性研究者の獲得・育成	若手・女性研究者による研究の推進支援	<p>[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定 研究上の発想を柔軟にし、新たな研究アイデアを生み出すため、所属、職種、分野が異なる人々が交流する機会をURAが若手・女性研究者に提供することによって、卓越した研究者に育成する</p> <p>[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援 学内の外国人研究者を含む異なる研究分野の研究者からなる融合研究を増加することを企図した新たなプログラムを開始する</p>				
				5		
	指標④ 多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数					
		<p>[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等 競争的資金の情報収集や説明会等による学内周知とともに、若手・女性研究者を主な対象として、URAによる申請書作成やヒアリング対応への支援を行うことにより、卓越した研究者に育成する</p> <p>[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援 若手・女性研究者を主な対象として、URAによる英語論文投稿支援、ホームページ作成支援、英語書籍出版支援等を通して、研究成果等の国際発信を強化することにより、卓越した研究者に育成する</p>				
	指標(6)：若手教員比率				1/3	
	世界屈指のイノベーティブな大学 指標(7)：女性教員比率				20%	
高度専門人材の確保・活用	URA育成制度の充実	<p>[12] 研究マネジメント人材群の確保・活用 今後重要となる研究のデジタル・トランスフォーメーション(DX)において、学内での高品質な研究データ収集およびデータプラットフォームの構築等の取組を推進することを検討する</p>				
	指標⑤：大阪大学URAスキル標準の高度化及び運用			第3版の運用		

		<p><u>[13] 研究支援システム改革の横展開</u> WPIアカデミー拠点であるIFReCの世界水準の研究支援体制の企画・運営の経験を、URAが協力して、全学に波及させる</p>				
指標(8):自主財源による本部URA配置数						16名
指標(9):URAを配置している部局(等)数						12
国際協働ネットワークの基盤強化	事務職員の国際研修	<p><u>[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化</u> 国際協働ネットワークの基盤強化のため、事務職員の他機関(外国を含む)の訪問調査等により国際対応能力を強化する。URAは訪問先の選考等にアドバイスする</p>				
	指標⑥:事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数			140名 (2013からの累計)		
		<p><u>[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流</u> 国際協働ネットワークの基盤強化に資する若手・女性研究者の海外派遣及び外国人研究者の受入れや国際合同会議の開催に関して、URAはこれらの選考の支援をする。また、戦略的組織間連携を推進するパートナー校の選考に協力する</p>				
指標(10):グローバルナレッジパートナー校の数						5
指標(11):国際合同会議の件数						100件 (2013からの累計)
指標(12):若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数						100件 (2013からの累計)
	研究成果の実用化支援	<p><u>[16] 研究成果の実用化支援</u> 大阪大学の財務基盤を強化する一環として、研究成果の事業化の可能性を研究の初期段階で把握するための施策(大阪大学Innovation Grant)を実施する。URAはこの活動において、研究情報の提供などの協力をする</p>				
	指標⑦:実用性検証のための施策(大阪大学Innovation Bridge Grant)の実施数			70件 (2017からの累計)		
指標(13):ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援するURAとURA類似職の数						13名
指標(14):財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数						30名

	指標(15): 共同研究講座・部門と協働 研究所数					85	
	指標(16): 産学連携による民間資金獲 得額					90億円	
	指標 I: Nature Index Innovation やReuters' World's Most Innovative Universities) など のイノベーションに関する世界大学ランキン グ						いずれか におい て、50位 以内

※:「教員」には特任教員(常勤)を含む

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
神 戸 大 学	<p>○補助事業終了を見据えた URA 体制の実現に向け、URA の定着と育成の体制づくりを優先して実施し、副学長までのキャリアパスを想定した高度専門職の安定雇用制度を制定したことは他大学のモデルケースになるものであり評価される。</p> <p>○一方で、URA の組織整備は、計画の加速を期待したい。</p> <p>○融合研究指標を開発する取組は、今後のわが国での文理融合研究を推し進める上でも意義があり、期待したい。</p> <p>○産学連携については、特に、重点目標として取り組まれている臨床医学分野において、大学が主導する産学共著論文率の増加への更なる取組に期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	神戸大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	武田 廣		氏名	小川 真人

令和元年度フォローアップ結果

- 国際共著論文数は、成果目標がやや高い値に設定されていると感じるものの順調に増加している。また、Top10%論文数についても順調に伸びていることは評価される。
- 工学、情報科学、医学・理学の異分野融合研究を推し進める「極み」プロジェクトによる成果、国際研究拠点の創出に期待したい。
- URA の育成に注力するという特徴を持っており、グッドプラクティスの蓄積に期待したい。
- 複数の文理融合研究プロジェクトが開始されており、その成果に期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界を牽引する国際研究拠点の形成】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

「世界を牽引する国際研究拠点の形成」に向け、学長の指示の下、分野融合研究プロジェクトの重点育成、及び次代の研究プロジェクトの国際共同研究推進・強化に取り組み、期待する結果が得られた。

分野融合研究プロジェクトの重点育成では、研究担当理事の下、組織横断的先端研究組織である先端融合研究環に、「極み」プロジェクト制度を平成 30 年度に創設し、生命活動の 4 次元イメージング研究を推進している。令和元年度は 2 度の極みプロジェクトシンポジウムを開催した。制度の有効性を維持し更に改善するため、1) 研究担当理事の下、URA が先端融合研究環長と協力し、制度の運営と「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得支援を担い、2) 戦略情報室が研究業績を定期的に把握するなどにより、制度の有効性と改善の要否を総合的に検証した。また、国際研究拠点の萌芽プロジェクトとして、医工連携教育研究拠点であり地方創生事業の核となった未来医工学研究開発センターを、国際研究拠点として平成 30 年度に設置され、本学の研究戦略の核と位置付けられた先端バイオ工学研究センターを成果とした。

次代の研究プロジェクトの国際共同研究を推進し、より強化するため、学長の指示により URA が企画した 3 ヶ年計画の「研究力の国際化加速事業」を令和元年度より開始した。外国人研究者の招へい等の人的交流を支援することで国際共同研究を加速し、国際共著論文成果の輩出を図る。初年度目標とした国際共著論文数の増加があり、短期的刺激策としての効果も確認できた。

② 現状の分析と取組への反映状況

極みプロジェクトは、海外の著名な研究者 2 名を学外研究協力者とする、情報科学、脳機能医学、生命科学、数理科学、工学の研究者で構成する異分野融合国際共同研究プロジェクトとして、組織内における細胞活動の 4D 計測、光操作による植物幹細胞化プロセス解明と制御、光操作による動物の行動制御等の研究に取り組んでいる。令和元年度は Nature Communications をはじめとする多数の国際共著論文を輩出した。極みプロジェクト制度に特段の問題は見られず、制度は順調に運営できているといえる。

研究力の国際化加速事業は、令和元年度末に始まったコロナ禍により、予定した招へいを中止する等の影響を受けた。しかしながら当該事業実施により既に関係を構築できていたことより、ウェビナーにより意思疎通し、国際共同研究を進めている。なお、2015年から2019年の5年間平均の国際共著論文割合は32.06%（2014-2018は30.39%、Article, Review）であり、毎年堅調に増加している。

研究担当理事が学長に、極みプロジェクト制度の運営状況、研究力の国際化加速事業の実施状況、及び大学全体の競争的資金獲得、研究業績、指標の進捗等を定期的に報告し、必要な指示を仰ぎ、また、役員会議、部局長へも適宜報告した。よって、ロジックツリー、ロードマップに反映する仕組みは適切に運用できている。極みプロジェクトに続く大型国際共同研究プロジェクトを創出、育成するため、令和元年12月に国際担当URAを新たに配置して国際共同研究の支援体制を強化した。今後、HORIZON 2020をはじめとする国際共同公募事業、国際共同研究事業の獲得増加を図ることで、国際共同研究を更に加速させる。

将来構想2【「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

優秀な若手研究者の集積と定着、育成を図るため、対象とした部局の新規採用教員についてテニュアトラック制度を運用している。テニュアトラック制度を大学全体に展開し、新規に採用する全ての助教に適用するとの学長指示を令和元年度に受け、研究担当理事の下で事務部門とURAは現行制度の運用状況を調査し、部局の意見を聞き取り、展開する上での制度上の課題を明らかにし、審査体制、制度の管理・運営体制を含む新たな制度を設計した。令和2年度を新たな制度に対する部局の準備期間とし、令和3年度に新たな制度に移行することが決定された。令和3年度以降、新規に採用するすべての助教に対し、テニュアトラック制度を適用していく。

研究基盤インフラの強化を目的に、機器利用件数を指標として共同利用機器の活用状況を把握し、機器の維持管理体制の整備に取り組んだ。令和元年度は共同利用機器を良好な状態に維持管理する技術職員3名を配置した。

本学が進める文理融合研究を客観的に把握するため、融合研究指標の確立を目指している。令和元年度は国内外の動向を調査し、候補を絞り、研究情報ソリューション企業（クラリベイト・アナリティクス社）と共同で分析を進め、融合研究のアクティビティを定量化できることを確認した。

② 現状の分析と取組への反映状況

研究基盤インフラの強化を目的に、技術職員を配置し、共同利用機器をいつでも良好に利用できる状態に維持管理する体制を整備している。令和2年度は、コロナ禍の経験より自動化、省力化を可能な限り進め、これまでと異なる新たな機能を有する機器について優先順位の下で更新し、共同利用機器の機能の充実化と利便性を高め、研究基盤を支える。加えて、機器の老朽化が進み、メーカー保守費用の高額化への対処も期待できる。

研究IR機能として文理融合研究を客観的に把握する融合研究指標について、本学とクラリベイト・アナリティクス社と共同で検討を進め、令和元年度に候補を見出した。そこで広く意見を聞くため、令和2年度RA協議会第6回年次大会で発表した（令和2年9月18日）。多様な意見を得て指標としての有用性を検証することで、指標として認知を得、利用化を図る計画である。

本学の強みである人文社会系の研究、及び文理融合研究を人社の立場から支えるため、人社系URAを令和元年7月に配置した。令和元年度は科研費学術図書をはじめとする人文社会系研究資金の確保を目指し、省庁系及び財団系競争的資金獲得に取り組んだ。

また、特別研究員（DC1、DC2）の申請予定者に対するのワークショップを3部局に対して開催し、申

請を支援した。今後も部局との連携を強化し、支援要望に応じていくことで研究基盤強化を図る。

機能強化構想で大型科研費の獲得数、若手種目採択率を指標として定め、学長の下、大学全体で研究基盤を支える基盤的経費の獲得強化に取り組んできた。URA は科研費支援制度を企画し、平成 27 年度科研費から運用するとともに、科研費制度の情報収集と研究者への提供、申請書へのコメント支援、模擬ヒヤリングの企画・開催支援等を実施してきた。毎年確実に指標が向上し令和元年度科研費では目標を大きく上回ったこと、及び令和 2 年度科研費制度の変更に対応するため、科研費支援制度を大きく見直し、新たな組織目標を定め取り組みを開始した。

将来構想 3 【価値を共創するイノベーションの輩出、マネジメント体制の強化】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

研究大学強化促進事業の後半の 2 年目を迎え研究大学強化促進事業終了後の URA 体制に向け、URA の強化と自主財源化を含む将来構想についてあらためて検討し、政策研究職員制度（URA 等）の人事評価制度を見直して継続的成長の仕組みを再検討することになった。また、URA 育成の動機づけのため、政策研究職員（URA 等）の職位を、首席・上席・主任・政策研究職員の 4 階級とし、成長目標とすることも別途決定した。

令和元年度、大学戦略に基づき大学経営と URA がより密接に連携して活動することを確実にするため、副学長（研究推進担当）が総括 URA に就任し、加えて、特に医学医療研究の強化を図るため副学長（先端医学担当）が先端医学総括 URA に就任した。また、URA を自主財源で期限の定めのない雇用を可能とする、平成 29 年度に定めた政策研究職員制度により、令和元年度に政策研究職員（社会科学系担当 URA、国際担当 URA）の 2 名を配置するとともに、令和 2 年度においては、上席政策研究職員（URA（シニアリサーチマネージャー）1 名を配置した。研究大学強化促進事業終了後を想定し、計画的に URA 体制の強化と自主財源化を進めている。

経営と研究の戦略的両輪体制を強化するため、経営戦略を担う戦略企画本部、研究戦略を立案、推進する研究戦略企画室、情報の収集・分析を担当する戦略情報室、研究担当理事が主催し各部局の副研究科長等で構成する学術研究推進委員会の構成員として、URA が前年度に引き続き兼務し、大学経営、研究戦略、部局と URA それぞれが定期的に意思疎通し、密接に連携して活動できる体制を構築し、運営している。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学は、文部科学省令和元年度「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択されたことを受け、産官学共同研究の組織化・大型化を図るため、従来の学術・産業イノベーション創造本部を令和 2 年 4 月に発展的改組し、産官学連携本部を創設した。学術・産業イノベーション創造本部学術研究推進部門であった URA 組織は、学術研究推進室として産官学連携本部から独立し、副学長（研究推進担当）が学術研究推進室長・総括 URA とする体制とした。学術研究と、産学連携・オープンイノベーション研究を独立させることで、夫々をより高度化することを目指す。加えて URA 組織を産官学連携本部から独立させたことで組織階層をフラットにし、経営と URA 組織の距離を縮め、副学長（研究推進担当）を学術研究推進室長とすることで意思決定を迅速化し、小回りの利く体制とした。

研究担当理事、副学長（研究推進担当）・総括 URA、副学長（先端医学担当）・先端医療総括 URA と首席 URA の週例の会議体、副学長（研究推進担当）・総括 URA が主催し、URA 全員が参加する週例連絡会で、研究戦略に基づく URA 活動の把握、情報共有、意思決定が適切に、且つタイムリーに実施できている。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

令和元年度、ロジックツリー及びロードマップを大学執行部会議等で学長・理事・副学長等に報告し、更に戦略情報室会議で報告した。研究力強化戦略と融合し、活用している。加えて、すべての部局の長で構成する部局長会議で共有し、横展開した。令和2年度は、すでに役員懇談会での報告、及び部局長会議での共有を完了するなど、学内における利活用・横展開を進めている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

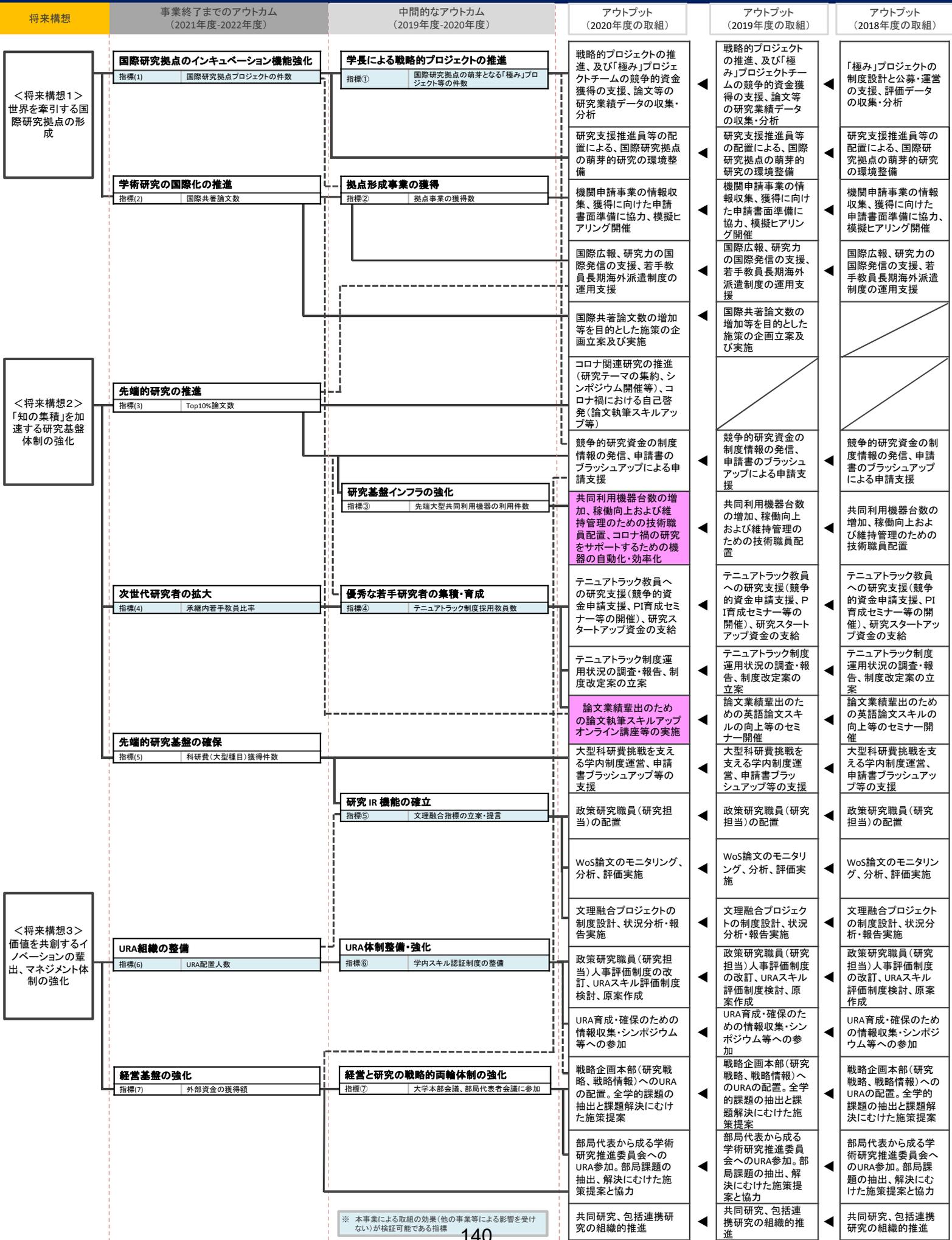
1. 自主財源による URA の安定雇用制度である政策研究職員制度を適用し、令和2年4月に研究大学強化促進事業費で雇用していた URA1 名を、上席政策研究職員（無期雇用）に異動した。更に戦略情報室の政策研究職員2名を IR_URA と定めた。研究大学強化促進事業終了後をにらみ、計画的に自主財源化と URA 体制強化を推進している。
2. 新たな取り組みとして、若手研究者の自己啓発の一助とするため Nature 誌の Editor クラスが講師となる「Nature Masterclasses Online」の導入を URA が企画し、令和2年4月から開始した。若手研究者に対し、インパクトファクターの高い学術誌への論文投稿スキルを身に着ける機会を提供し、最先端の研究に挑戦するモチベーションの醸成を図る。（9月17日現在199名受講）
3. 新型コロナの状況を受け、学長の下、学内のコロナ関連研究テーマを調査し、新たな提案を募集したところ約50件の研究が集まった。SDGs 推進室、URA 等が連携し、概算要求、競争的資金獲得等で支援していく。また7月2日に、兵庫県、神戸市の後援を得て一般の方を対象に本学の取り組みを紹介する神戸大学 With COVID-19 シンポジウム「新型コロナと共存する社会を考える」をウェビナーで開催した。260名の参加を得て盛況であった。副学長（研究推進担当）・総括 URA の陣頭指揮の下、URA が関係先の協力を得て開催した。
4. コロナ禍により国際的な人的交流が停止し、新規の国際共同研究の創出が困難であること、また、感染予防のため本学をロックダウンしたことより、今後の研究活動には当初計画に対し1年以上の遅れが生じると予想されることを踏まえ、国際共著論文数、及び top10%論文数の成果目標値を、下方修正することとした。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	%	%	%	28.87%	30.39%	32.06%
産学共著論文率	%	%	%	3.33%	3.3%	3.26%
Top10%論文率	%	%	%	10.93%	10.59%	10.21%

注) Article, Review (2020年9月17日現在)

神戸大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

神戸大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画 (副)：サブルート。ロジックツリーの破線に対応)

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム		アウトプット				
世界を牽引する国際研究拠点の形成	国際研究拠点のインキュベーション機能強化	学長による戦略的プロジェクトの推進	「極み」プロジェクトの制度設計と公募・運営の支援、評価データの収集・分析	戦略的プロジェクトの推進、及び「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得の支援、論文等の研究業績データの収集・分析	「極み」プロジェクトの制度運営支援、制度運営状況の調査と改善点の有無分析	「極み」プロジェクトの成果調査・分析とフラッグシップ国際研究拠点の設置準備		
		(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援【再掲載】						
	指標①国際研究拠点の萌芽となる「極み」プロジェクト等の件数			2件				
			研究支援推進員等の配置による、国際研究拠点の萌芽的研究の環境整備		(自主財源化)			
	指標(1)国際研究拠点プロジェクトの件数					3件		
	学術研究の国際化の推進	拠点形成事業の獲得	機関申請事業の情報収集、獲得に向けた申請書面準備に協力、模擬ヒアリング開催		効果検証に基づく機関申請事業獲得のための支援策の実施、必要により支援体制の整備			
		指標②拠点事業の獲得数			3件(2016-2020年累積)			
				国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援		国際共著論文数の増加等を目的とした施策の企画立案及び実施		
				(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催	(副) 論文業績輩出のための論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施	(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催、論文執筆スキルアップ講座等の実施【再掲載】		
	指標(2)国際共著論文数					3,500報(2017-2021年累計)		
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化	研究基盤インフラの強化	共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置		共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置、コロナ禍の研究をサポートするための機器の自動化・効率化				
	指標③先端大型共同利用機器の利用件数			1,850(年間回数)				
	(副) 優秀な若手研究者の集積・育成【再掲載】	(副) テニユアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給【再掲載】						
		(副) テニユアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案【再掲載】						
		(副) 論文業績輩出のための英語論文ス	(副) 論文業績輩出のた	(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催、論文				

			キルの向上等のセミナー開催	めの論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施	執筆スキルアップ講座等の実施【再掲載】			
		(副) 指標④テニュアトラック制度採用教員数【再掲載】			37人(2015年からの累積)			
			競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援					
					コロナ関連研究の推進(研究テーマの集約、シンポジウム開催等)、コロナ禍における自己啓発(論文執筆スキルアップ等)			
			(副) 国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援【再掲載】					
		指標(3) Top10%論文数					1,100報(2016-2020の累積値)	
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化	次世代研究者の拡大	優秀な若手研究者の集積・育成	テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給					
			テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案					
			論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催	論文業績輩出のための論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施	論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催、論文執筆スキルアップ講座等の実施【再掲載】			
			指標④テニュアトラック制度採用教員数			37人(2015年から累積)		
			指標(4) 承継内若手教員比率				22.2%	
	先端的 研究基盤の 確保	研究 IR 機能の確立	政策研究職員(研究担当)の配置					
			WoS論文のモニタリング、分析、評価実施					
		指標⑤文理融合指標の立案・提言		文理融合プロジェクトの制度設計、状況分析・報告実施	制度の運営支援と、プロジェクト成果の調査・分析・報告			
				指標候補検討・選定	指標の検証、経営に提言・決定			
				大型科研費挑戦を支える学内制度運営、申請書ブラッシュアップ等の支援				
		指標(5) 科研費(大型種目)獲得件数				45件(2022年度新規+継続)		
出、マネジメント体制の強化 価値を共創するイノベーションの輩	URA 組織の整備	URA 体制整備・強化	政策研究職員(研究担当)人事評価制度の改訂、URAスキル評価制度検討、原案作成			制度運用、効果検証		
			URA育成・確保のための情報収集・シンポジウム等への参加					
			(副) 戦略企画本部(研究戦略、戦略情報)へのURAの配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案【再掲載】					
			指標⑥学内スキル認証制度の整備		制度定着に向けた運用実施			
			(副) 研究 IR 機能の確立【再掲載】	(副) 政策研究職員(研究担当)の配置【再掲載】				
			(副) WoS論文モニタリング、分析、評価実施【再掲載】					

		(副) 文理融合プロジェクトの制度設計、評価・報告実施【再掲載】	(副) 制度の運営支援と、プロジェクト成果の調査・分析・報告【再掲載】
	(副) 指標⑤文理融合指標の立案・提言【再掲載】	指標候補検討・選定	指標の検証、経営に提言・決定
指標(6) URA 配置人数			21人
経営基盤の強化	経営と研究の戦略的両輪体制の強化	戦略企画本部（研究戦略、戦略情報）への URA の配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案	
		部局代表から成る学術研究推進委員会への URA 参加。部局課題の抽出、解決にむけた施策提案と協力	
	指標⑦ 大学本部会議、部局代表者会議に参加		月1回
		(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援【再掲載】	
		共同研究、包括連携研究の組織的推進	
指標(7) 外部資金の獲得額			130.0 億円

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
岡 山 大 学	<p>○URA 体制の評価、整備により、将来構想の達成に向けた効果が出つつあると評価される。</p> <p>○RECTOR プログラム、研究教授・准教授制度などをはじめとする研究基盤・環境の強化の取組や、URA を中心とする「次世代研究拠点形成支援事業」などを通して、更なる成果の創出を期待したい。</p> <p>○産学連携については、大学が主導する地元企業等との共同研究の推進などにより、共著論文の増加に期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	岡山大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	槇野 博史		氏名	那須 保友

令和元年度フォローアップ結果
<p>ORECTORプログラム、若手研究者への研究専念環境改善事業(仮称)、研究教授・准教授制度の構築などの研究基盤・環境の強化の成果に期待したい。</p> <p>OURA 制度を定着・強化するために実施した、学内規程の改正や組織整備の効果・成果に期待したい。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
<p>将来構想 1 【優れた研究推進体制を持つ大学】</p> <p>① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況</p> <p>令和 2 年 4 月に企画提案力・広報力・研究 IR の強化及び URA の役割と位置付けの「見える化」を目的に、研究推進機構内に企画戦略室(構成: 機構長、副機構長、URA、若手事務職員)を設置した。同室の運営は、機構長(研究担当理事)のマネジメントのもと、URA が中心的な役割を担い、研究支援・産学連携推進のための企画立案とともに、そのための勉強会を毎週実施しており、本学の研究推進体制の更なる改善を図った。</p> <p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>自主財源で雇用している URA の内、3 名については、評価を実施後、通算 5 年越え雇用について協議を行い、承認された(令和 2 年 3 月)。今後、順次、任期の定めのない雇用となる予定である。既に提出している「後期ロードマップ」のとおり、引き続き、自主財源による雇用を進めていくとともに、URA の補充を行うこととしている。</p> <p>URA 等高度マネジメント人材及び研究支援人材の育成・定着のため、令和 2 年度に、UNITT、RA 協議会等関連団体に法人会員として加入し、研修等を実施した。</p> <p>大学運営に資する企画・立案機能を強化することを目的に、本学 IR/IE 室を改組拡充し、研究 IR を担当する URA も新設された IR/IE 室企画会議に参画する体制とした。また、URA が行っている研究 IR は、人事戦略・評価委員会における教員採用時の研究実績の評価や教員活動評価の見直しにおいて活用されている。さらに、URA やコーディネーター等が中心となって異分野連携及び研究支援を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めており、研究支援部門が活用するための研究系データベースの試験運用を開始した。</p> <p>収益事業の創出に係る新たな取組としては、平成 30 年度に制度化した「コンサルタント業務の有償化」により、令和元年度、270 万円の実績を獲た。</p> <p>将来構想 2 【世界的な学術研究を推進する大学】</p> <p>① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況</p> <p>【RECTOR プログラム】</p> <p>令和元年度には、本学の強みである基礎物理学、植物学、臨床医学の 3 分野について、海外 PI の招聘及び若手研究者の海外派遣、若手研究者の新規雇用等を実施し、国際ネットワークの構築と国際共同研究を推進した。令和 2 年度には、現在の 3 プロジェクトに加え、宇宙物理、トランスクリプトームの 2 分野でプロジェクトを立</p>

ち上げる。

【研究教授・准教授の称号付与制度】

優れた研究力を有する研究者が研究代表者として一層活躍することを促進するため、平成 30 年度から、優れた研究業績を有する准教授を対象として、研究教授の称号を付与する制度を運用中のところ、助教・講師を対象とした同様の制度である「研究准教授の称号付与制度」を令和 2 年 4 月に創設し、更なる研究基盤・環境の強化を実施した。

【若手研究者育成支援パッケージ】

令和元年度に若手研究者の育成支援に関する施策の制度設計及び運用を開始し、令和 2 年度から支援を実施している。令和 2 年度の若手研究者育成支援パッケージは、次の 5 つで構成。

(1)部局における若手研究者の活動支援—若手研究者の採用促進に取り組んでいる部局に対して、若手の研究時間確保等の取組を推進するための予算を配分。

(2)研究専念環境の改善—45 歳以下の研究教授・研究准教授に対して、研究支援業務に従事する「学術研究支援員」を雇用するための経費を助成。

(3)挑戦的研究の活動支援—45 歳以下の研究教授・研究准教授に対して、自由な発想で失敗を許容する挑戦的研究を支援するため、外部資金の間接経費獲得額に応じて研究費を配分。

(4)岡山大学若手科学者アカデミー—45 歳以下の研究教授・研究准教授及びテニユア・トラック・ジュニア制度((5)参照)により採用された特任助教を対象に、次代の担い手となる研究者及び優秀な若手研究者の組織化によるネットワーク構築と人材育成の推進を目的とした「若手科学者アカデミー」を創設。

(5)優秀な若手研究者のポスト確保及びスタートアップ支援—優秀な若手研究者のポストを確保し、本学の研究力の強化と若手教員の活躍機会の創出を図る目的で、令和 2 年 1 月に「テニユア・トラック・ジュニア制度(TT Jr.制度)」を創設し、任期 3 年の特任助教 12 名(内、外国人 3 名、女性 6 名)を令和 2 年度に採用することを決定した。若手研究者育成支援パッケージでは、TT Jr.制度により採用された特任助教の雇用経費を確保するとともに、研究着手のための経費(スタートアップ経費 30 万円)を支援。

② 現状の分析と取組への反映状況

研究教授・准教授制度については、研究教授 9 名、研究准教授 8 名(令和 2 年 10 月現在)を認定し、研究活動の支援を行っている。平成 30 年度に認定した 6 名の研究教授については、外部資金(科研費や受託研究、共同研究等)の獲得額と論文業績(総論文数、Q1 ジャーナル論文数、国際共著論文数)が称号付与後に伸びており、着実に成果を出している。

「若手研究者海外派遣プログラム(SAKU プログラム)」については、令和元年度に若手研究者 5 名の海外派遣を実施した。令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響により実施を見送り、代替の取組としてプレ国際共同研究支援プログラムを実施し、若手研究者の国際共同研究を支援する。

将来構想 3 【イノベーションを推進する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

研究推進機構産学連携・知的財産本部に、産学連携と知財担当する URA をあらたにそれぞれ配置することで、URA の定着に向けた体制整備を行った。

② 現状の分析と取組への反映状況

令和元年 10 月、地域産業活性化の施策の一つとして本学津島キャンパス内に「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を開設した。同センターは、本学をはじめとする県内大学と岡山県とが連携し、県内企業の研究開発力向上のためのプラットフォームづくりや、企業人材育成のための教育プログラム等に取り組む「大学と連携した地域産業振興事業」の拠点となる。そのため、県内における企業ニーズの把握と大学シーズの発掘や相談対応、企業と大学との個別のマッチング等を専門人材を配置して精力的に実施しており、いままで埋もれていた産学連携・共創の芽の掘り起こしが効率的に行えるようになった。なお、「大学と連携した地域産業振興事

業」においては、岡山県からの受託事業として、本学が事務局となり、共同研究を目指す企業と大学研究者等が集い、多面的な連携を図る「共創の場」として令和元年度に「IoT セキュリティ・AI」、「次世代電池」分野の共創コンソーシアムを設立した。「自動車軽量化・部品加工高度化」分野についても令和 2 年度に共創コンソーシアムを設立予定である。令和 2 年 8 月現在で、「IoT セキュリティ・AI」分野の「おかやま AI・セキュア IoT 共創コンソーシアム」には 28 企業等、「次世代電池」分野の「おかやま次世代電池共創コンソーシアム」には 16 企業等が参加しており、現在、共同研究の促進に向け、会員企業のニーズ把握等を実施中。

また、「組織」対「組織」の連携による産学共創を強化するため、企業・研究機関・自治体等との包括的な連携・協力協定の締結を推進・強化した。(平成 31 年 3 月以降、8 件の新規包括連携協定を締結)

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

学内研究支援事業において実施した研究推進の取組について、インプット、アウトプット、アウトカムを整理・分析し、施策に関するフォローアップを行うとともに、作成した資料を用いて学長、役員に対してプレゼンを行った。今後は、研究推進以外の取組の検証にも用いる予定である。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

○ 大型の競争的資金獲得に向けた研究支援施策として、URA が中心となり「次世代研究拠点形成支援事業」を立ち上げ、大型プロジェクトの獲得を目指す研究グループを大学横断的に公募し、研究プロジェクト形成に向けた活動を重点的に支援している。同事業では、令和元年度以降、毎年度「次世代研究育成グループ」(15 件)「次世代研究拠点形成グループ」(2 件)を選定し、活動経費の支援及び各研究グループに伴走支援する担当 URA やコーディネーターの配置を行い、大型の競争的資金の申請に向けた研究プロジェクトの検討・立ち上げを支援している。

この 2 年間で 32 グループの支援を行い、45 件の大型競争的資金への申請に繋がった。32 グループの代表者が研究代表者として獲得した外部資金額(科研費等競争的資金、受託研究費、共同研究費)を下表に示すが、支援前後を比較すると獲得額が約 23%増加し、学内支援事業での支援額を差し引いても約 337,510 千円の外部資金を生み出しており、24,000 千円の支援額で投資の 15.1 倍となる 361,510 千円の外部資金を獲得する、極めて良い費用対効果を上げている。

支援を行った 32 グループの代表者が研究代表者として獲得した外部資金額

年度	支援	外部資金獲得額	実施した支援額
H29 年度	実施前	157,470 千円	—
H30 年度	実施後	168,073 千円	11,000 千円
R1 年度	実施後	193,437 千円	13,000 千円

○ 本学では人文学と考古人類学分野における研究に重点支援を行っており、「文明動態学研究センター」の設置(平成 30 年)、欧州 6 研究機関・企業との共同プロジェクト「BE-ARCHAEO」の実施(平成 31-令和 4 年)等の取組を行ってきた。また、URA が中心となって実施している「次世代研究拠点形成支援事業」においても支援を行っている。これらの取組によるアウトカムとして、平成 31 年度科研費「新学術領域研究(研究領域提案型)」の採択、令和 2 年度科研費基盤研究(S)1 件、基盤研究(A)1 件の採択、令和 2 年に国際共著論文 3 報等の実績を上げている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	28.5%	29.3%	30.0%	31.8%	32.4%	33.5%
産学共著論文率	4.4%	4.6%	4.5%	2.4%	2.5%	2.6%
Top10%論文率	10.5%	10.6%	10.9%	11.4%	11.2%	11.4%

岡山大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2020年度の取組)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

(I) 優れた研究推進体制を持つ大学

(II) 世界的な学術研究を推進する大学

(III) イノベーションを推進する大学

指標 I 科研費事業の分野単位数*における新規採択件数の国内順位

*2.平成30年度以降は、新しい着者区分を参考にする。

URA制度の定着	
指標(1)	自主財源によるURA配置数
ガバナンス改革	
指標(2)	IR/IEを活用した第4期中期目標・中期計画の策定
指標(3)	新たな人事制度・評価システムの構築
指標(4)	研究関連リスクマネジメントの充実
財政基盤の強化	
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)(再掲)
指標(12)	特許権実施等の収入(再掲)
指標(5)	収益事業の創出等による収入
先進的研究の創出	
指標(6)	重点研究分野における拠点数
指標(7)	大型競争的資金の獲得数
指標(8)	Q1ジャーナル論文数(Article, Review)
指標(9)	国際共著率(Article, Review)
社会との連携強化	
指標(10)	オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)
指標(12)	特許権実施等の収入

新たな研究推進体制の構築	
指標①	URA制度の改善
指標②	研究推進体制の改善
研究IR機能の強化	
指標③	研究系データベースの構築
研究者評価システムの改革	
指標④	新たな研究者評価システムの試験運用
研究基盤・環境の強化	
指標⑤	グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数
指標⑥	若手研究者等の海外派遣数
指標⑦	若手研究者育成支援パッケージの導入
指標⑧	研究教授及び研究准教授の認定数
社会との連携強化	
指標⑨	オープンイノベーション機構の構築
指標⑩	自治体との共同研究推進体制の構築

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築
研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)
研究推進機構及び研究推進委員会の運用
研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用
研究系データベースの試験運用、および研究IRデータを活用する新たな人材育成と運用体制の構築
研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用
欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)
重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)
研究者の海外派遣の促進
若手研究者育成支援パッケージ等の若手研究者支援の企画・運用
RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用
研究教授制度及び研究准教授制度の運用
研究広報の充実(EurekaAlert!, OU-Medical Research Updateの企画・配信等)
大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)
自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)
オープンイノベーションプラットフォームの構築
自治体との地域共同研究推進体制の運用
研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング
企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化
企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用
新たな収益事業の制度化の検討

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築
研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)
研究推進機構の新設と研究推進委員会の運用
研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用
部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース構築
研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用
欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)
重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)
研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)
若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の検討・実施
RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用
研究教授制度の運用、及び研究准教授制度の構築
研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)
大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)
自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)
オープンイノベーション機構の構築
自治体との地域共同研究推進体制の運用
研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング
企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化
企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用
新たな収益事業の創出の検討

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築
研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)
研究推進及び産学連携組織の改組
ABS指針への対応など研究関連リスクマネジメント規程等の整備(新規制定・見直し)
部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース検討
研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討
欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)
重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)
研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)
研究時間確保に向けた検討(研究専念制度(仮称)等)
RECTORプログラムの検討と拠点の立ち上げ
研究教授制度の構築
研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)
大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)
自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)
メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討
自治体との地域イノベーション推進体制構築
共同研究の促進に向けた産学とのマッチング
マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化
企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し
収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

岡山大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
(I) 優れた研究推進体制を持つ大学	URA 制度の定着		研究力強化に関する情報収集（シンポジウム・ワークショップ等）					
		新たな研究推進体制の構築	研究推進及び産学官連携組織の改組	研究推進機構の新設と研究推進委員会の運用	研究推進機構及び研究推進委員会の運用			
		指標①：URA 制度の改善		新たな制度の運用開始				
		指標②：研究推進体制の改善		新たな体制等の運用開始				
			URA 等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築					
		指標(1)：自主財源によるURA 配置数					7名	
	ガバナンス改革	研究 IR 機能の強化	部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース検討	部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース構築	研究系データベースの試験運用、および研究 IR データを活用する新たな人材育成と運用体制の構築			
		指標③：研究系データベースの構築			運用開始			
		研究者評価システムの改革	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用			
		指標④：新たな研究者評価システムの試験運用		一部試験運用開始				
			ABS 指針への対応など研究関連リスクマネジメント規程等の整備(新規制定・見直し)	研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用				
		指標(2)：IR/IE を活用した第4期中期目標・中期計画の策定				策定		
		指標(3)：新たな人事制度・評価システムの構築					運用開始	
		指標(4)：研究関連リスクマネジメント体制の充実					体制・ルールの見直し・強化	
	財政基盤の強化	社会との連携強化(再掲)	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討(再掲)	オープンイノベーション機構の構築(再掲)	オープンイノベーションプラットフォームの構築(再掲)			
自治体との地域イノベシ			自治体との地域共同研究推進体制の運用(再掲)					

			オン推進体制構築（再掲）					
			指標⑨：オープンイノベーション機構の構築（再掲）	運用開始				
			指標⑩：自治体との共同研究推進体制の構築（再掲）	運用開始				
			共同研究の促進に向けた産学とのマッチング（再掲）	研究 IR を活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング（再掲）				
			マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化（再掲）	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化（再掲）	企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化（再掲）			
			企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し（再掲）	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用（再掲）				
			収益事業の創出に係る規程の整備（コンサルタント業務の有償化等）（再掲）	新たな収益事業の創出の検討（再掲）	新たな収益事業の制度化の検討（再掲）			
			指標(11)：企業等との共同研究費（間接経費含む）（再掲）			413 百万円		
			指標(12)：特許権実施等の収入（再掲）			107 百万円 （第3期中期目標期間の総額）		
			指標(5)：収益事業の創出等による収入				9 百万円	
(II) 世界的な学術研究を推進する大学	先進的研究の創出	研究基盤・環境の強化	欧州研究機関との連携強化（国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援）					
			重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援（担当 URA を各プロジェクトに配置等）	重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援（担当 URA を各プロジェクトに配置等）				
			研究者の海外派遣の促進（SAKU プログラムの企画・選考・実施等）	研究者の海外派遣の促進				
			研究時間確保に向けた検討（研究専念制度（仮称））	若手研究者の研究専念環境改善事業（仮称）の検討・実施	若手研究者育成支援パッケージ等の若手研究者支援の企画・運用			
			RECTOR プログラムの検討と拠点の立ち上げ	RECTOR プログラムによる国際共同研究拠点の運用				
			研究教授制度構築	研究教授制度の運用、及び	研究教授制度及び研究准教授制度の運用			

			研究准教授制度の構築				
		指標⑤：グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数			50件 (2018-2020 累計)		
		指標⑥：若手研究者等の海外派遣数			20件 (2018-2020 累計)		
		指標⑦：若手研究者育成支援パッケージの導入	運用開始				
		指標⑧：研究教授及び研究准教授の認定数			15名 (2018-2020 累計)		
		研究広報の充実 (e-Bulletin Research Highlights の選定、OU-Medical Research Update の企画・配信等)			研究広報の充実 (EurekAlert!、OU-Medical Research Update の企画・配信等)		
		大型研究費獲得の促進 (科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)					
		自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実 (専門人材の配置)					
		指標(6)：重点研究分野における拠点数				10件 (2018-2022 累計)	
		指標(7)：大型競争的資金の獲得数				50件 (2018-2022 累計)	
		指標(8)：Q1 ジャーナル論文数 (Article, Review)				720報	
		指標(9)：国際共著率 (Article, Review)				35.4%	
(Ⅲ) イノベーションを推進する大学	社会との連携強化	社会との連携強化	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討	オープンイノベーション機構の構築	オープンイノベーションプラットフォームの構築		
		社会との連携強化	自治体とのイノベーション推進体制の構築	自治体との地域共同研究推進体制の運用			
		指標⑨：オープンイノベーション機構の構築	運用開始				
		指標⑩：自治体との共同研究推進体制の構築	運用開始				
		共同研究の促進に向けた産学とのマッチング	研究 IR を活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング				
		マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化	企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化			
	企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用					

	収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)	新たな収益事業の創出の検討	新たな収益事業の制度化の検討			
指標(10)：オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数					6件	
指標(11)：企業等との共同研究費(間接経費含む)				413百万円		
指標(12)：特許権実施等の収入				107百万円 (第3期中期目標期間の総額)		
指標I：科研費事業の分野単位における新規採択件数の国内順位					2分野以上で国内10位以内	

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
広 島 大 学	<p>○強化方針 5 項目を踏まえた各種の意欲的な取組が、国際共著論文率の増加などに反映されていると考えられ評価される。なお、世界ランキングトップ100を目指すには、高注目度論文を増やす必要があり、今後の論文の質の向上のための更なる取組に期待したい。</p> <p>○「強化方針 03:若手研究者等イノベーション研究人材の育成」について、若手教員の採用枠の優先確保や、広島大学教員メンター制度の新設など、総合的に環境整備がされており評価される。</p> <p>○独自指標として SDGsを紐づけした貢献度の指標づくりに取り組んでおり、社会課題とのマッチングにより地域及びグローバルな社会課題解決に繋がることに期待したい。</p> <p>○URA の国際会議「INORMS2021」は、我が国の URA 制度の将来の発展において大きな力となると考えられ、より適切な方法により開催されることに期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	広島大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（学術・社会連携担当）
	氏名	越智 光夫		氏名	楯 真一

令和元年度フォローアップ結果

○広島大学の強化方針の5項目は、いずれも我が国の大学の抱えている問題であり、その解決に向かって大学の強い意気込みを感じる。特に強化方針3「若手研究者等イノベーション研究人材の育成」については、FDの開催、国際公募、新たなテニュアトラック制度など、総合的に対策が立てられていることは評価される。

○2020年5月、広島県で開催されるURAの国際会議「INORMS2020」は、我が国のURA制度の将来の発展において大きな力となると考えられ、広島大学がこのような国際会議を誘致したことは高く評価される。

○世界ランキングトップ100を目指すにあたっては、SCI論文数などの質的指標の一層の向上に期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想1【広島大学の新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を实践する世界的な教育研究拠点へと発展】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

広島大学の強化方針の5項目に取り組むため、引き続き本学独自の指標であるAKPI®、BKPI®のモニタリングやIR分析を通じて強い研究分野を明らかにし、世界的な教育研究拠点の構築と教員人事の全学一元化による戦略的な人員配置を進める。あわせて、優秀な若手研究者・女性研究者・外国人研究者が活躍できる魅力的な教育研究環境を整備するため、若手研究者の研究スタート支援の一環とした全学共用機器等のマネジメント体制の検討や、全学的メンター制度の導入、研究費支援など、具体的な取り組みを実施する。

URA活動においては、引き続き科研費及び大型プロジェクトなどの外部資金に係る申請・獲得支援を行い、若手教員の異分野融合研究の仕組み作りや国際研究ネットワーク構築支援など、研究時間確保を含めた研究力強化に資する取り組みを実施する。これらの具体的な取り組みを進めることで、SCI論文数や国際共著論文比率の向上につなげる。

2020年5月に広島県で開催予定であったURAの国際会議「INORMS2020」の準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期した。2021年5月に改めて「INORMS2021」として開催するため、準備を引き続き進めている。なお、開催にあたっては、対面による現地開催、完全オンライン開催、現地開催とオンライン開催のハイブリットを検討するなど、より適切な開催方法を模索している。

② 現状の分析と取組への反映状況

将来構想においては、本ビジョンやこれまでの研究力強化の取組状況等を踏まえ、以下5つの強化方針を掲げ、更なる研究力強化に向けて実効性のある取組を継続的に実施することとしている。

広島大学の新長期ビジョン
「SPLENDOR PLAN2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を実践する世界的な教育研究拠点へと発展

- 1 強化方針01：高度なIR機能の活用と優れたURAの育成
- 2 強化方針02：国際的学際・融合拠点への進化
- 3 強化方針03：若手研究者等イノベーション研究人材の育成
- 4 強化方針04：国際共同研究を加速させるネットワークの拡充
- 5 強化方針05：グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進

【(強化方針 01) 高度な IR 機能の活用と優れた URA の育成】

大学の Society5.0 の実現や SDGs への貢献のためには、社会ニーズと研究シーズのマッチングが重要であり、特許庁事業「知財戦略デザイナー派遣事業」を通じた「目利き人材」としての URA の人材育成や、URA 等がシーズ把握と分析を効果的に行う「モニターシステム」の整備を進める。また、学術・社会連携室を設置（強化方針 05）しており、産学連携コーディネーター、知財マネージャー等との協働による基礎研究から社会実装までのシームレスな支援体制を構築している。

【(強化方針 02) 国際的学際・融合拠点への進化 - (強化方針 02-1) (強化方針 04) 共通】

2018 年 6 月に新たな超学際研究領域を形成するための取組みとして Peace and Sustainability のためのネットワーク拠点「広島大学 FE・SDGs ネットワーク拠点」を設置、2019 年 5 月に国立研究開発法人理化学研究所との「広大—理研科技ハブ連携拠点」を設置した。さらに、2020 年 4 月には国内外トップ研究者が参画する連携研究拠点「国際アフェクトーム（感情）研究センター」を設置するなど、学内外、国内外の連携機関との協働を通じてネットワーク化を図ることで、これまでの研究拠点形成システムにより設置した本学の特色ある自立型拠点・インキュベーション拠点に変化・変革を求め、「新たな価値創造」を模索し、持続的にその時々々の社会課題解決に貢献する研究拠点を創出している。

【(強化方針 02-1) 世界的研究拠点の継続的創出 - 指標④科研費採択率】

5 つの強化方針を踏まえ、更に本事業において、時限付き研究拠点を継続して創出しており、SCI 論文の増加や外部資金の獲得につながっている。科研費採択率については、2018 年度に前年度から減少したが、URA による科研費チェックや相談受付、英語による外国人研究者向けの勉強会、より上位の研究種目獲得を目指すためのセミナーの実施など、きめ細かな科研費申請支援を実施したことにより、2019 年度は採択率の向上に繋がった。2020 年度においても引き続き科研費申請支援を実施するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種セミナーをオンデマンドのビデオコンテンツにより学内公開することとし、科研費採択率の更なる向上を目指す。

【(強化方針 03-1) 若手研究者が研究に専念できる環境の構築】

若手教員比率、女性教員比率、外国人教員等比率は、順調に向上している。設定した成果目標の達成に向け、引き続き若手教員の採用枠を優先して確保するとともに、2019 年度から開始した最大 3 年間の雇用とする育成助教制度や次世代を担う研究者として活躍する若手教員を育成する。2020 年度からは本学に採用される全教員にメンター教員を配置する広島大学教員メンター制度を新設し、着任後の教員を孤立させず教育研究活動をスムーズにスタートできるよう支援を実施している。また、本学に採用されたテニユアトラック助教には新任教員研修プログラムの受講を求め、受講者にはスタートアップ経費を支援する制度も開始している。

【(強化方針 04-1) 国際的な存在感の向上 - 指標⑧INORMS2021 の開催】

2020 年 5 月に広島県で開催予定であった URA の国際会議「INORMS2020」の準備を進めてきたが、新型コロナウイルスの影響により延期した。2021 年 5 月に改めて「INORMS2021」として開催するため、準備を引き続き進めている。なお、開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、対面による現地開催、完全オンライン開催、現地開催とオンライン開催のハイブリットを比較検討するなど、より適切な方法で開催する。

【(強化方針 05) グローカルな協働を基盤とした社会連携の推進】

グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進のため、URA と産学連携部門が連携し、互いが持つ研究シーズ・ニーズの共有や新たなプロジェクトの立ち上げに取り組む。特に、2018 年度に大学間交流協定を締結したアリゾナ州立大学とアリゾナ州テンピ市との取組を参考に、2020 年度に本学と東広島市が協働して Town & Gown office 準備室を設置し、「まちと大学が一体となったまちづくり」を目指す。なお、アリゾナ州立大学とは、2020 年 10 月にアリゾナ州立大学のキャンパスを広島大学内に設置する国立大学で初の取組を進めており、グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進が大きく前進しているところである。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップについては、学長、役員、全研究科長等で構成する学術・社会連携推進機構会議において、アウトカムと成果目標の確認及びロードマップに係る認識の共有を行っている。また、研究科長は各研究科に持ち帰り、教職員に情報共有を行っている。

ロジックツリーで設定した指標は、学術・社会連携担当理事、担当 URA、各研究科長等と共有し指標達成のための取り組みについて議論を行っている。

URA 部門においては定期的に URA ミーティングを開催しており、ロジックツリーと各 URA の業務との関連を整理し業務の重要度や優先度を定めるツールとして活用し、成果目標達成のための取り組みを進めている。なお、この URA ミーティングには事務職員も参加し意見交換と情報共有を行っている。

2020 年 4 月の大学院再編によって 4 研究科に大きくり化され、各研究科に研究推進委員会を設置、URA を効果的に担当として配置することができた。研究推進委員会には各担当 URA が陪席し、ロジックツリー・ロードマップなどにより定期的に研究力・研究成果の質・量ともに向上する戦略・方策について議論し、その結果や研究成果指標のモニタリング結果等を執行部に報告している。

特筆すべき事項 (定性的な現状・取組状況等)

広島大学では、URA と事務職員が同じ部門に所属しており、教育研究に関する知識・経験を持つ URA と、大学運営や事務手続きに強みを持つ事務職員が互いに協力しあう環境を整えている。

研究に関する業務は、国際関係、広報関係、図書館、社会・産学連携、知財部門など、様々な業務組織に関係することから、URA が各業務組織と共働し、大学全体の課題解決に取り組んでいる。

これらの URA 活動は全学に認知され、外部資金の獲得や研究拠点・ネットワーク形成に確実につながっている。支援を受けた研究者個人からも、外部資金の獲得に繋がった、URA により新たな研究テーマによる展開がはかられ研究者コミュニティへの参画・拡大に繋がった、などの声が届いており、URA は大学及び研究者にとってなくてはならない存在になりつつある。

また、広島大学には学術研究を推進し URA が所属する学術室と、産学連携を推進し産学連携コーディネーターが所属する社会産学連携室の 2 つの組織があったが、2019 年度に 2 組織を統合し、学術研究と産学連携が共創する組織である学術・社会連携室を設置した。URA と産学連携コーディネーターがチームを組んで連携し、研究情報の収集・分析による研究シーズの発掘から、企業・地域ニーズとのマッチングや橋渡しまでを一貫して支援する体制が構築された。

強化方針 01 に関連して、2020 年 6 月に IR 本部を設置した。この IR 本部では、学内外データの集積と可視化を実現するための本学独自の IR プラットフォームである「IR.dashboard」等のエビデンスデータを最大限活用しつつ、2020 年度に内閣府が公開したエビデンスシステム「e-CSTI」から得られるデータを組み合わせ、大学執行部への政策提言や部局長をはじめとする部局構成員への情報提供を行うこととしている。また、本ロジックツリー・ロードマップを大学執行部や部局長等に共有することで全学的な EBPM (Evidence Based Policy Making : エビデンスに基づく政策立案) を推進し、透明性を担保した大学経営の実現を目指している。

強化方針 05 の具体的な取組として設置した「Town&Gown office 準備室」では、大学は知見や研究力を、市は様々な市の課題や行政データを提供し、二人三脚でその地域の社会課題解決に取り組んでいる。そのプロジェクトの 1 つとして、教員の研究・講義テーマと市の 14 ある部局をマッチングする「COMMON プロジェクト」を推進している。更に海外の優秀な人材の誘致や若手研究者の起業支援を行うなど、成長力を生み出すグローバルな頭脳循環による持続可能なまちづくりを目指している。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	%	%	%	28.94%	30.67%	32.75%
産学共著論文率	%	%	%	3.17%	3.19%	3.62%
Top10%論文率	%	%	%	9.49%	8.87%	8.68%

広島大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
広島大学の 新長期 ビジョン 「SPLENDOR PLAN2017」 に掲げた 『持続可能な発展 を導く科学』を 実践する世界的な 教育研究拠点 へと発展	(強化方針 02) 国際的学 術・融合拠点 への進化	(強化方針 01) 高度な IR 機能 の活用と優れた URA の育成	AKPI®と BKPI®によるパフォーマンスのモニタリングによる IR 機能の活用					
			URA による国際外部資金獲得支援のための国内外 URA ネットワークへの参加と構築					
			URA の能力向上のためのトレーニングやブレインストーミングの実施					
			研究推進機構会議、研究企画会議等に URA も参加し本事業に係る重点事項を審議・検討					
		IR データを蓄積する教育研究情報収集システム (DWH) と剽窃防止ソフトの運用						
	指標①: 最先端 国際プロジェクト の構築	最先端国際 プロジェクトを 構築						
	指標②: URA 人 事制度の確立		URA 人事制度 の確立					
	(強化方針 02-1) 世界的研 究拠点の継続 的創出	国際共同研究プロジェクトや国際共同セミナーを開催し国際研究ネットワークを構築						
		拠点の中核を担う国内外トップ研究者の継続雇用						
		世界トップ研究者を招聘した「広島大学知のフォーラム」やワークショップ等を開催						
		各研究科に設置した研究推進委員会が自発的に研究力強化に取り組めるよう URA が全学の方針やベストプラクティスの共有を行うなどの支援を実施						
URA による 科研費チェ ックや 相談受付 など、科研 費申請支 援を実施	URA による 科研費チェ ック及び相 談受付など 科研費申請 支援のほ か、英語に よる外国人 研究者向け の勉強会 や、より上 位の研究種 目獲得を目 指すための セミナーを 実施	URA による科研費チェック及び相談受付など科研費申請支援のほか、科研費獲得のための各種セミナーをオンデマンドのビデオコンテンツにより学内に公開						
自立型拠 点・インキ ューベー ション拠 点を創 出・維持す るためURA による大 型外部資 金獲得の ための情 報収集や 申請書作 成支援を 実施	自立型拠点・インキューベーション拠点を創出・維持するため URA による大型外部資金獲得のための情報収集並びに情報共有を行い、ポイントをわかりやすく解説するセミナー開催及び申請書作成支援を実施							
指標③: 自立型 拠点・インキ ューベー ション拠 点を継続的に		20 拠点以上						

	20 拠点以上を維持						
	指標④：科研費採択率		30%				
	(強化方針 04) 国際共同研究を加速させるネットワークの拡充	国際科学広報フェロー（教育研究補助職員）や URA による国際科学広報サイトの運営や Facebook、EurekAlert!、AlphaGalileo を用いた研究成果の海外発信を行うなど国際広報体制の強化を実施					
		広島市と広島観光コンベンションビューローとの三者間協定締結や東広島市との連携による国際会議開催を URA が支援					
	指標⑤：海外大学等との包括協定累計件数			351 件			
	指標⑥：FE・SDGs に資する教育研究計画を策定		FE・SDGs に貢献する教育研究計画を策定				
	(強化方針 04-1) 国際的な存在感の向上	ライティングセンターにおいてライティングセミナーや英語論文執筆授業等を開催					
		ライティングアドバイザーフェローによる英語論文執筆支援					
		英語論文校正費の助成					
	指標⑦：ライティングセンターの利用者数			1,300 件			
	指標⑧：INORMS2021 の開催			INORMS2021 の開催方法決定と開催準備			
	(強化方針 05) グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進	クラウドファンディングによる外部資金獲得を検討		クラウドファンディングによる外部資金獲得を検討し、新規募集を開始			
		海外の外部資金獲得のため海外大学とのコネクション強化及び海外動向の把握					
		企業との新たなプロジェクトの立ち上げや推進を URA が発案・支援するなど、国内外の企業との組織レベルでの連携を本学産学連携部門と連携して推進する					
	産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトの創出	産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトの創出	産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトの創出	産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトを創出するとともに、東広島市とまちづくりの課題を解決する TGO(Town & Gown Office) 準備室を設置	産学連携が協創する組織である広島リサーチ・イノベーション推進協議会や広島大学オープンイノベーション事業本部、広島大学トランスナショナルセンターなどが一丸となり、イノベーション創出に繋げる		

			市と新たな魅力的な都市づくりプロジェクト (DESIGN-i) を開始					
		URAにより国内外の企業の探索とコネクション作りを行い、URAが把握する大学の研究シーズと探索した企業のニーズをマッチングすることで、産業界への橋渡しと外部資金獲得につなげる						
	指標⑨：学術研究と産学連携が協創する組織の設置		学術研究と産学連携が協創する組織の設置					
	指標⑩：オープンイノベーション機構の整備		オープンイノベーション機構の設置					
	指標⑪：共同研究講座・共同研究部門数				21 講座・部門			
	指標(1)：教員一人当たりSCI論文数				1.48 報			
	指標(2)：国際共著論文比率				38.0%			
	指標(3)：企業との共同・受託研究件数(受入額500万円以上)				54 件			
(強化方針 03) 若手研究者等イノベーション研究人材の育成	(強化方針 03-1) 若手研究者が研究に専念できる環境の構築	若手教員、女性教員、外国人教員の採用枠を優先確保し、人員配置にはAKPI®・BKPI®等の指標を活用						
		テニユアトラック制度の整備	若手研究者が活躍できる全学統一の新たなテニユアトラック制度と育成助教(最大3年間の雇用)制度を開始	若手研究者が活躍できる全学統一の新たなテニユアトラック制度と育成助教(最大3年間の雇用)制度を継続して実施				
		若手研究者への研究費支援	若手研究者育成のためのFD研修の充実とFD研修に連動した研究費支援制度の検討	若手研究者育成のためのFD研修の充実とFD研修に連動した研究費支援制度の開始				
		若手研究者が利用しやすい研究設備の共同利用体制の構築						
		一部の若手研究者にメンターを配置するとともに全学的メンター制度の導入を検討	新規に採用した全ての若手教員メンターを配置する全学的メンター制度を開始					
		新任教員を対象とした研修プログラムを実施し若手研究者を育成						
		女性研究者の上位職への登用促進及び継続的に活躍できる環境の整備						
		若手研究者の意見を取り組みに反映させるため個別ヒアリングや若手ランチ会を実施						
		風通しのよい研究環境を醸						

		成するため、若手研究者が研究担当理事と1対1で自由に意見交換できる機会となる「オフィス・アワー」を実施					
			研究者に交流の場を提供し学術的研究を創出する良縁創出プロジェクト「広大100人論文」を実施				
			外国人教員等の受け入れ環境整備ワーキングを立ち上げ、研究環境のみならず住環境までサポートできる体制を検討				
		指標⑫：若手教員比率		21.8%			
		指標⑬：女性教員比率		18.4%			
		指標⑭：外国人教員等比率		44.5%			
		指標(4)：若手教員比率			23.4%		
		指標(5)：女性教員比率				20.0%	
		指標(6)：外国人教員等比率				50.2%	
		指標 I：世界大学ランキングトップ100の総合研究大学に躍進					AKPI®値1,000ポイントを達成し世界大学ランキングトップ100位以内を目指す

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
九州大学	<p>○総長のリーダーシップの下、ロジックツリー・ロードマップを踏まえた、研究戦略に関する将来構想、それを実現するための指標の意識共有を行うとともに、全学的に議論を重ねることにより、新たな若手研究者支援の実現等メリハリのある施策立案を展開していることが評価される。</p> <p>○特許実施料収入の今後の増加が見込まれることに加え、知的財産収入も見込まれており、一層な全学的な展開を期待したい。</p> <p>○多くの目標を補助事業終了までの限られた期間に実現するため、各指標に係る取組(研究者の多様性の確保(若手・女性研究者等の活躍促進)や国際共同研究の推進、産学官民連携・地域創成など)を有機的に繋げていくことを期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	九州大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	石橋 達朗		氏名	久枝 良雄

令和元年度フォローアップ結果

○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。
 ○博士課程学生が民間からの共同研究費による支援を受ける、「博士課程学生就学・キャリア支援共同研究プログラム」を制定し実行していることは高く評価される。特に修士課程の段階から企業との共同研究に研究補助として参加するよう制度改革を実行したことは、「教育と研究とイノベーションへの参画の三位一体的推進」の面で、九州大学が目指す世界最高水準へのエンジンとなることに期待したい。
 ○URAの機能が国際化や研究戦略に対しても貢献していることは評価される。
 ○「新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成」については、一層の創意工夫の実行により達成することが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1【世界最高水準の研究とイノベーション創出】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

既存ポストのURAをテニユア化するとともに、テニユアURAの新規採用を進めている。令和2年度のURAのスキルアップ向上の取組については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる開催が主となるが、9月にはソウル大学校との職員交流プログラムを開催する等、確実に実施している。

「新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成」については、本学の人材育成戦略の主要施策として再構築した「大学改革活性化制度（自律的なポスト再配置の仕組み）」を令和元年度より本格稼働させ、秀逸な若手・女性・外国人研究者を今後7年間で200人雇用・育成する計画である。また、令和元年度より大学事業として共用設備の整備事業を立ち上げ、若手研究者等の自立的研究が実施できる環境と、本学の最先端研究をより一層強力に推し進める環境を整える等、切磋琢磨する研究環境の提供に努めている。これら取組により、平成30年度創設の機器共用全学プラットフォームへの参加部局が82%（令和元年度末時点）になる等、機器の共用等の研究環境創出に対する意識も醸成されつつある。

② 現状の分析と取組への反映状況

論文に関する指標については、国際共著論文数の比率が毎年約1%の伸びを見せるなど、着実に実績を上げているところであるが、IR室の分析等により質の高い論文生産性が向上していることを示す基準として、インパクトファクターやCiteScoreランクが高いジャーナルへの投稿数（割合）があげられたことに伴い、更にそれらを増やすため、若手研究者等に対し、各分野のTop25%ジャーナルへの投稿論文の英文校閲費用やTop50%ジャーナルへの投稿論文のオープンアクセス化費用を支援する制度を令和2年度に開始した。また、論文投稿・購読をめぐる世界的な潮流を踏まえたジャーナルに関する今後の在り方を検討するタスクフォースを研究担当理事の下に設置（令和元年度）しており、質の高い論文の生産性をより高めていくこととしている。

科学研究費助成事業の獲得増へ向けた取組では、シニアアドバイザーを前年度（令和元年度）の51人から96人へ増員し、レビュー支援の充実等により採択数及びより上位の種目の獲得増を目指している。

【参 考】

◆事業終了までのアウトカム

指標	成果目標	実績		伸び率
		2018年度	2019年度	
(1) Top10%補正論文数の割合	(2021年度) 12%以上	10.9%	10.9%	－
(2) 国際共著論文の比率	(2021年度) 31%以上	26.4%	27.6%	+1.2%
(3) 外国人教員等数	(2021年度) 1,300人以上	979人	1,061人	+82人
(4) 若手（40歳未満）教員の割合	(2021年度) 30%以上	22.9%	23.6%	+0.7%
(5) 女性研究者の割合	(2021年度) 15%以上	13.7%	14.8%	+1.1%
(6) テニユアトラック教員数	(2022年度) 18人以上	12人	14人	+2人
(7) 科学研究費助成事業採択件数順位	(2022年度) 5位以内	5位	5位	－

◆中間的なアウトカム（定性的なものを除く）

指標	成果目標	実績		伸び率
		2018年度	2019年度	
③国際共同研究グラント採択数	(2019年度) 48件以上	65件	73件	+8件
⑤機器共用全学的プラットフォームへの 参画部局の割合	(2020年度) 75%以上	66%	82%	+16%

将来構想 2 【社会と共に発展する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

平成 29 年度に制定した、「博士課程学生就学・キャリア支援共同研究プログラム」は、博士課程学生が企業との共同研究の直接経費によって雇用され、共同研究の主体となる制度であり、令和元年度採択は 3 件、令和 2 年度は 5 件であり、確実に実績を上げている。

また、「リサーチアシスタント制度」については、本来博士課程が対象であったが、修士課程にまで対象を広げる改定を令和元年度に行い、大学院教育の早期の段階からの研究遂行能力の育成や研究者への意欲を醸成し、さらに令和 2 年度における単価の引き上げ（1,250 円→1,400 円）により経済的支援も充実させており、これらの取組により一層の教育と研究とイノベーションの参画の三位一体の推進へつなげていく。

② 現状の分析と取組への反映状況

大学発ベンチャーの令和元年度新規設立数累計は 28 件であり、前年度から 17 件増と大幅に上昇した。これは、本学の全学部の大学院学生に対し先進的なアントレプレナーシップ関連教育を提供するロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターの活動に加え、平成 29 年度に創設した九州大学起業部の取組が功を奏したものである。

令和元年度の特許実施料収入は、前年度より若干減少しているが、令和 2 年度に大型の譲渡契約を締結したことにより、今後はその収入を含み大幅な増加が見込まれる。また、特許以外の知的財産収入として、医師主導治験の成果として得られた臨床試験データの利用許諾により、令和 2 年度は約 6 億 7 千万円の収入見込みである。

一方で「共同研究・受託研究収入」が、前年度実績から減額となっている。これは大型受託研究の研究期間終了に伴う一過性の要因が主なものであるが、産学官連携担当の教員、URA 等の分析ではシニア教員から中堅・若手教員への研究テーマや研究費獲得の手順等の承継が有効になされていない事例が指摘され

ている。さらにコロナ禍の影響による共同研究・受託研究収入の減少も見込まれるところであるが、産学官連携関係会議において新たな大型受託研究の獲得へつなげる取組や制度の検討を開始している。また、令和元年度に共同研究等の活性化への貢献が特に顕著である教員へのインセンティブとして「共同研究等活動表彰制度」を新たに設け、計10名の教員への表彰を行う等、意識改革による研究費獲得の増を図る仕組みを開始している。

その他、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は大規模なマッチングイベントは中止したが、学術研究・産学官連携本部病院地区分室や日本橋サテライトを活用したセミナーは状況をみながら開催を検討し、産学連携ネットワークの拡大を図っていく。

【参 考】

◆事業終了までのアウトカム

指標	成果目標	実績		伸び率
		2018年度	2019年度	
(8) 特許実施料等収入（平均）	(2022年度) 90百万円以上	94百万円	89百万円	-5百万円
(9) 共同研究・受託研究収入	(2022年度) 160億円以上	127億円	124億円	-3億円

◆中間的なアウトカム（定性的なものを除く）

指標	成果目標	実績		伸び率
		2018年度	2019年度	
⑧大学発ベンチャー新規設立数（累計）	(2020年度) 14社以上	11社	28社	+17社
⑨組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額	(2020年度) 800百万円以上	687百万円	600百万円	-87百万円

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

昨年度に作成したロジックツリー及びロードマップについては、総長を委員長とし、理事、主要部局長等で構成される全学会議である「研究・産学官連携戦略委員会」（令和元年11月11日開催）において報告し、本学の研究戦略に関する将来構想、それを実現するために設定した指標や、当該年度に実施する取組に関して意識共有を行い、さらに研究担当理事を委員長とする研究戦略に関する企画・立案を行う「学術研究推進会議」、産学官連携担当理事を委員長とする産学官連携に関する企画・立案を行う「産学官連携推進会議」を本研究力強化に向け実施する取組や対応策について検討する中核機関として議論を重ね、新たな若手研究者支援等を実施した。

この他、特に次代の研究をリードする多様で秀逸な研究者「若手・女性・外国人」確保に関する事項では、本学の人事マネジメント改革の主要制度である「大学改革活性化制度」に関して、大学組織に関する企画・立案を行う企画担当理事を委員長とする「企画専門委員会」や人事制度に関する企画・立案を行う人事担当理事を委員長とする「人事企画委員会」で検討を重ねるなど、各種専門委員会において、本学が世界に冠たる研究・人材育成の国際的拠点大学として飛躍するための施策立案にあたっている。

令和2年度においても、昨年度と同様に前年度の実績を踏まえたロジックツリー等に関する意識共有を図るとともに、各種専門委員会でのメリハリのある施策立案に反映させる予定である。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

本学では、秀逸な人材の獲得・育成に特に力を入れており、次代の研究をリードする「若手・女性・外国人」研究者を200人雇用するための学内の仕組みを整え、さらに若手研究者が自律的に研究に取り組める研究環境を整備することにより、真の研究力と研究生産性の強化を図っていくことを総長自ら提言し、強力なリーダーシップのもと、全学が一体となって推進しているところである。

また、多様な研究者の獲得にあたっては、研究者にとって魅力あるキャリアパスを形成することができるような仕組みの構築に向け、学内の研究支援制度についても若手研究者への支援を強化し充実させている。令和2年度は、特に質の高い論文の生産性向上に資する制度の創出に取り組んでおり、トップジャーナルへの論文投稿を促すため、外国語論文校閲経費支援やオープンアクセス化への経費支援制度を新設した。

この他、令和元年度に総長を機構長とする2つ目の機構となるアジア・オセアニア研究教育機構を創設した。エネルギー研究教育機構およびアジア・オセアニア研究教育機構では、毎年度国内外から多数の研究者を招へいたシンポジウムを開催し、研究発表、研究者交流、パネルディスカッション等を実施している。先行設置したエネルギー研究教育機構のシンポジウムでは、本学名誉教授の称号を授与したノーベル化学賞受賞者である吉野彰先生の特別講演会も実施した。今後、機構の機能をさらに充実すべく、専任教員の配置、テニユアURAの増員、事務支援室の在り方等についても強化を図って行くこととしている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	25.3 %	26.4 %	27.6 %	%	%	%
産学共著論文率	4.3 %	5.7 %	6.1 %	%	%	%
Top10%論文率	10.7 %	10.9 %	10.9 %	%	%	%

将来構想	事業終了までのアウトカム (2021年度-2022年度)	中間的なアウトカム (2019年度-2020年度)	アウトプット (2020年度の取組)	アウトプット (2019年度の取組)	アウトプット (2018年度の取組)	
世界最高水準の研究とイノベーション創出	世界最高水準の卓越した学術研究の推進	研究教育機構の拡充	エネルギー研究教育機構とFCNERの共通事務部を整備し効率的な研究支援を推進する	エネルギー研究教育機構とFCNERとの連携の在り方、学内資源の再配分について検討する		
	指標(1) Top10%補正論文数の割合	指標① エネルギー研究・教育の充実	国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する	国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する	国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する	
	指標(2) 国際共著論文の比率	指標② アジア・オセアニア研究教育機構の設置	「COVID-19」に関する国際シンポジウム、「異分野融合研究サロン」(使用言語:日本語)、「ENCORE」(日本人研究者と外国人研究者との研究交流会 使用言語:英語)等のオンライン開催等を通じ、学問分野の枠を超えた交流を行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する	部局を横断した「アジア・オセアニア研究教育機構」を設置し、学問分野の枠を超えた交流を行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する	異分野融合研究マッピング交流会を実施し、特色のある分野の伸長、分野融合研究の促進や人文社会科学系の研究力強化を支援する	
		国際共同研究の推進	MIRAI2.0(フェーズ2)への参画、MIRAI-COVID-19 WGへの参画、及び新たに開始する本学ストックホルム・リエゾンオフィスを拠点に欧州での更なる展開を通して本学の知名度向上に寄与する	MIRAI(スウェーデンの7大学と日本の8大学の連携プロジェクト)への参画、及び互恵的であり緊密な関係を構築する戦略的パートナーシップを通じた海外大学との国際連携強化を実施する	USJ(日米研究インスティテュート)を利用した研究成果発信及びMIRAI(スウェーデン有数の6大学と日本11大学が連携して実施するプロジェクト)への参画による国際連携強化を実施する	
		新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成	研究の多様性の確保(若手・女性研究者等の活躍促進)	国内外のURAが参加する、研究力強化の先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するオンラインセミナーを主催し、ホーダレスな挑戦を促進する	国内外よりURAを招致し、海外先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するセミナーを主催し、ホーダレスな挑戦を促進する	
	指標(3) 外国人教員等数 ※「外国人教員等」とは、外国籍教員、外国で学位を取得もしくは外国で1年以上教育研究歴のある日本人教員である	指標④ 学内研究支援制度の充実	新型コロナウイルスの影響を踏まえ、一部国際共同研究のリモート化への支援を実施するとともに、研究成果を取りまとめるための外国語論文校閲やオープンアクセス経費支援を充実する	海外の大学等から世界の第一線で活躍する研究者ユニットの招へい及び若手研究者の海外派遣を実施する		
	指標(4) 若手(40歳未満)教員の割合	指標⑤ 共用機器保有部局のうち、全学的プラットフォームへの参画部局の割合	大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA制度を適用する	大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA制度の改革を実施する		
指標(5) 女性研究者の割合	研究設備・機器の共同利用促進	学内研究支援制度(QRプログラム)にて、若手研究者や女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基礎・応用研究等への支援に加え、若手研究者交流や国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を充実する	学内研究支援制度(QRプログラム)にて、若手研究者や女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基礎・応用研究等への支援に加え、若手研究者交流や国内初となる理化学研究所との共同研究プログラムを実施する	若手研究者の育成(異分野融合研究、挑戦的な基礎研究、応用研究等への支援)、女性・外国人研究者支援、発展的研究(異分野融合研究など)支援などを行う多様な種目で構成されている学内支援制度(QRプログラム)を実施する		
指標(6) テニュアトラック教員数	競争的経費の戦略的獲得	IR機能の充実・活用	国際的な研究活動を推進するための国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を実施する	国際的な研究活動を推進するための国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を実施する	国際的な研究活動を推進するための国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を実施する	
指標(7) 科学研究費助成事業採択件数順位	産学官民連携・地域創成	URA機能の強化	配偶者帯同雇用制度を運用する	配偶者帯同雇用制度を運用する	配偶者帯同雇用制度を企画・運用する	
	指標(8) 特許実施料等収入(平均)	指標⑥ URA機能強化に向けた取り組み	研究機器・設備共用支援ポータルサイトを運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	研究機器・設備共用支援ポータルサイトを開設・運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォームを形成する	
	指標(9) 共同研究・委託研究収入	指標⑦ URA機能強化に向けた取り組み	「Q-RADeRS」について、教員の入力負担軽減を目的とした学内外システムとの連携強化を行う。また、教員活動意欲の向上を図るため、ポータル機能追加改修を行い、有益なIRデータの提供を実施する	「Q-RADeRS」について、教員の入力負担軽減を目的とした学内外システムとの連携強化を行う。また、教員活動意欲の向上を図るため、ポータル機能追加改修を行い、有益なIRデータの提供を実施する	「Q-RADeRS」について、外部データ連携機能を中心に更なるシステム改修を実施し、分析データに資するIRデータの精度向上及び教員の入力負担軽減を図る	
指標 I 世界大学ランキング			研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する	研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する	研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する	
指標 II 世界大学ランキング分野別100位以内ランキン指数			研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う	研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う	研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う	
			競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調査のレビュー、大型種目の模範ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する	競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調査のレビュー、大型種目の模範ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する	競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調査のレビュー、大型種目の模範ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する	
			外国語で対応可能なシニアアドバイザーを増員するなど、外国人研究者に対する国内外のファンドの申請・獲得支援を実施する	外国語で対応可能なシニアアドバイザーを増員するなど、外国人研究者に対する国内外のファンドの申請・獲得支援を実施する	外国人研究者に対する科研費申請・獲得支援や、国内外のファンドの調査・申請支援を実施する	
			URAのテニュア化を順次進めており、URAのスキル向上のための研修プログラムへの参加支援等を行うとともに、政府や企業の中核が集積する首都圏で活動するURAを配置する	URAのスキル向上を図るために、URA研修・教育プログラムなどのシンポジウムや論文データベースへ参加を支援する		
			知財管理・活用的高度化のために、発掘・権利化、技術移転のフットストップ業務を確立する	知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術移転機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する	知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術移転機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する	
			技術移転収入向上のためのマーケティング活動の内製化、活動強化の方策を検討する	本学の研究成果から、将来の知的財産収入に繋がる研究シーズを発掘するための方策を検討する		
			大学発ベンチャー創出の推進	ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド)の実施及び地域経済界と連携する	ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド)の実施及び地域経済界と連携する	
			指標⑧ 大学発ベンチャー新規設立数(累計)	組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組み共同研究プログラムを含む)を実施する	組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組み共同研究プログラムを含む)を実施する	
			共同研究による財政基盤の強化	共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する	共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する	
			共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する	共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する		
			新型コロナウイルスの影響により大規模なマッチングイベントは中止したが、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライトを活用して、大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る	学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動の展開を生かして、大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る	産学連携ネットワークを拡大するための企業訪問を実施し、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライトを活用した産学官連携活動を展開する	

九州大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構 想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット						
世界最高水準の研究とイノベーション創出	世界最高水準の卓越した学術研究の推進	研究教育機構の拡充	/	エネルギー研究教育機構とI ² CNERとの連携の在り方、学内資源の再配分について検討する	エネルギー研究教育機構とI ² CNERの共通事務部を整備し効率的な研究支援を推進する				
			国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する						
			異分野融合研究マッチング交流会を実施し、特色のある分野の伸長、分野融合研究の促進や人文社会科学系の研究力強化を支援する	部局を横断した「アジア・オセアニア研究教育機構」を設置し、学問分野の枠を超えた交流を行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する	「COVID-19」に関する国際シンポジウム、「異分野融合研究サロン」（使用言語：日本語）、「ENCORE」（日本人研究者と外国人研究者の研究交流会 使用言語：英語）等のオンライン開催等を通じ、学問分野の枠を超えた交流を行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する				
		指標①: エネルギー研究・教育の充実	/	/	部局等の壁を越えて積極的に参画する仕組みを構築	/	/	/	/
		指標②: アジア・オセアニア研究教育機構の設置	/	/	アジア・オセアニア研究教育機構の設置	/	/	/	/
		国際共同研究の推進	USJI（日米研究インスティテュート）を利用した研究成果発信及びMIRAI（スウェーデン有数の6大学と日本11大学が連携して実施するプロジェクト）への参画による国際連携強化を実施する	MIRAI（スウェーデンの7大学と日本の8大学の連携プロジェクト）への参画、及び互恵的でより緊密な関係を構築する戦略的パートナーシップを通じた海外大学との国際連携強化を実施する	MIRAI2.0（フェーズ2）への参画、MIRAI-COVID-19 WGへの参画、及び新たに開所の本学ストックホルム・リエゾンオフィスを拠点に欧州での更なる展開を通して本学の知名度向上に寄与する				
			/	国内外よりURAを招致し、海外先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するセミナーを主催する	国内外のURAが参加する、研究力強化の先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するオンラインセミナーを主催し、ボーダレスな挑戦を促進する				
			/	海外の大学等から世界の第一線で活躍する研究者ユニットの招へい及び若手研究者の海外派遣を実施する	新型コロナの影響を踏まえ、一部国際共同研究のリモート化への支援を実施するとともに、研究成果を取りまとめるための外国語論文校閲やオープンアクセス経費支援を充実する				
		指標③: 国際共同研究グラント採択数	/	48件	/	/	/	/	/
		指標(1): Top10%補正論文数の割合	/	/	/	/	12%以上 (2017-2021年の平均値)	/	/
指標(2): 国際共著論文の比率	/	/	/	/	31%以上	/	/		

					(2007-2021年の平均値)			
新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成			大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA制度の改革を実施する	大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA制度を運用する				
	研究の多様性の確保（若手・女性研究者等の活躍促進）	若手研究者の育成（異分野融合研究、挑戦的な基礎研究・応用研究等への支援）、女性・外国人研究者支援、発展的研究（異分野融合研究など）支援などを行う多様な種目で構成されている学内支援制度（QRプログラム）を実施する	学内研究支援制度（QRプログラム）にて、若手研究者や女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基礎・応用研究等への支援に加え、若手研究者交流会や国内初となる理化学研究所との共同研究プログラムを実施する	学内研究支援制度（QRプログラム）にて、若手研究者や女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基礎・応用研究等への支援に加え、若手研究者交流会支援や理化学研究所との共同研究プログラムを実施する				
		国際的な研究活動を推進するための国際学会派遣支援及び外国語校関係費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を実施する		国際的な研究活動を推進するため外国語校関係費支援に加え、新たに論文オープンアクセス経費支援を実施し、ライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を充実する				
		配偶者帯同雇用制度を企画・運用する		配偶者帯同雇用制度を運用する				
	指標④：学内研究支援制度の充実			制度の再検討				
	研究設備・機器の共同利用促進	研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォームを形成する	研究機器・設備共用支援ポータルサイトを開設・運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	研究機器・設備共用支援ポータルサイトを運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する				
	指標⑤：共用機器保有部局のうち、全学的プラットフォームへの参画部局の割合			75%				
指標(3)：外国人教員等数				1,300人以上				
指標(4)：若手(40歳未満)教員の割合				30%以上				
指標(5)：女性研究者の割合				15%以上				
指標(6)：テニュアトラック教員数					18人			
競争的経費の戦略的獲得	IR機能の充実・活用	「Q-RADeRS」について、外部データ連携機能を中心に更なるシステム改修を実施し、分析データに資するIRデータの精度向上及び教員の入力負担軽減を図る	「Q-RADeRS」について、教員の入力負担軽減を目的とした学内外システムとの連携強化を行う。また、教員活動意欲の向上を図るため、ポータル機能追加改修を行い、有益なIRデータの提供を実施する	「Q-RADeRS」について、教員の入力負担軽減を目的とし学外研究者データベース researchmap との連携を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務等に対応するため、学外アクセス範囲拡大を実施する				
		研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する						
	指標⑥：IR機能強化に向けた取り組み			教員活動進捗・報告システム（Q-RADeRS）の構築・機能強化				
	URA機能の強化	研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果						

社会と共に発展する大学		発表を行う 競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URA やシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック（日・英）の作成による科研費獲得支援等を実施する						
		外国人研究者に対する 科研費申請・獲得支援や、国内外のファンドの調査・申請支援を実施する	外国語で対応可能なシニアアドバイザーを増員するなど、外国人研究者に対する国内外のファンドの申請・獲得支援を実施する					
			URA のスキル向上を図るために、URA 研修・教育プログラムなどのシンポジウムや論文データベースを利用した研究・評価分析研修への参加を支援する	URA のテニュア化を順次進めており、URA のスキル向上のための研修プログラムへの参加支援等を行うとともに、政府や企業の中枢が集積する首都圏で活動する URA を配置する				
	指標⑦:URA 機能強化に向けた取り組み			URA 機能及び学内研究支援体制の見直し				
	指標(7):科学研究費助成事業採択件数順位					5位以内		
	産学官民連携・地域創生		知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術移転機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する		知財管理・活用の高度化のために、発掘、権利化、技術移転のワンストップ業務を確立する			
				本学の研究成果から、将来の知的財産収入に繋がる研究シーズを発掘するための方策を検討する	技術移転収入向上のためのマーケティング活動の内製化、活動強化の方策を検討する			
		大学発ベンチャー創出の推進	ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム（九大ギャップファンド）の実施及び地域経済界と連携する		ベンチャー創出のためのギャップファンドの次のステージのファンドを制度設計、実施する			
		指標⑧:大学発ベンチャー新規設立数(累計)			14社(2016-2020年度累計)			
		共同研究による財政基盤の強化		組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム（博士学生が主体的に取り組む共同研究プログラムを含む）を実施する				
				共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する				
	産学連携ネットワークを拡大するための企業訪問を実施し、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動を展開する	学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動の展開を生かして、大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る		新型コロナの影響により大規模なマッチングイベントは中止したが、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライトを活用したセミナーは状況をみながら開催を検討し、産学連携ネットワークの拡大を図る				
指標⑨:組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額				800百万円				
指標(8):特許実施料等収入(平均)					90百万円以上(2016年度-2022年度の平均)			
指標(9):共同研究・受託研究収入					160億円			

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
熊 本 大 学	<p>○地域創生の中核を担う研究拠点大学として、将来構想の達成に向けて、多くの指標が成果目標に向かって増加するとともに、令和元年度フォローアップ結果への対応も認められることから、全体として順調に進捗していると判断される。</p> <p>○これらの取組により国際共著論文率、産学共著論文率、Top10%論文率が増加傾向にあることは、高く評価される。</p> <p>○「学生の実践的教育と研究とイノベーションの三位一体的推進」により博士人材の質と量の増強に繋がる好事例の創出を期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	熊本大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究・地方創生担当理事
	氏名	原田 信志		氏名	松本 泰道

令和元年度フォローアップ結果

- 事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。
- URA による研究支援体制を強化するための、URA の自主財源化およびキャリアパスの整備による無期雇用化が順調に進んでいることは評価される。
- 産学連携活動の質と量の充実に努めるべく「熊本創生推進機構」の組織活性化等に努めていることは評価される。
- 「国際先端医学研究機構」と「国際先端科学技術研究機構」において、クロスアポイントメント制を活用した人事戦略を実行されており、一層の継続的な充実に期待したい。
- 国際交流協定の締結数が前年度より増加しており、これらによる大学院教育・研究のレベルの質的向上についても期待したい。
- これらの取り組みによる学生の実践的教育と研究とイノベーションの三位一体的推進の充実に期待したい。
- 若手研究者及び女性研究者の活用については、更なる取り組みの促進が望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

地域創生の中核を担う研究拠点大学として、引き続き「新分野の開拓と融合研究の更なる展開」、「国際的な存在感を高める研究の推進」、「新たな先導かつ先端的研究分野の創出」、「地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開」の4つの柱を中心に研究力強化、新研究領域の創出、国際プレゼンスの向上を目指している。

具体的には、フォローアップ結果の対応として、これまでの取組に加え、ヒトレトロウイルス学共同研究センターにおいても、優秀な研究者を獲得するためにクロスアポイントメント制による研究者の獲得を推進した。また、大学院教育の質の向上のため、国際交流協定を活用し、ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻の設置が認可され、2021年4月開設に向けて準備を進めている。

② 現状の分析と取組への反映状況

2015年4月に設置した生命科学系分野に係る「国際先端医学研究機構（IRCMS）」、2016年4月に設置した自然科学系分野に係る「国際先端科学技術研究機構（IROAST）」においては、前年度の取組を継続し、本学の先端研究を牽引している。これらの機構（IRCMS, IROAST）を中心として国際的に卓越した研究者を獲得するためにクロスアポイントメント（混合給与制）を活用した人事戦略を行っている。

異分野融合、新分野創出を狙い、IRCMS と IROAST による医工連携研究支援（理工系と医学系の研究グループへの研究スタートアップ支援）を行った。また、異分野研究支援が先行している大学等へ支援内容のヒアリング調査を実施し、新たな異分野融合研究の創出に繋げていく。

IRCMS 及び IROAST に続く国際先端研究機構の更なる展開として、人文社会科学系分野における「大学

院人文社会科学部附属国際人文社会科学センター」を2020年4月に設置し、国際共同研究を強力に推進している。さらに、国際的に優秀な研究者を獲得するために、人文社会科学系では導入が珍しいテニユアトラック制を活用した人事を行っている。

本学を代表する4つの研究グループである国際先端研究拠点の中間評価を2018年度に実施し、評価結果に応じた支援の見直しを行った。また、2019年度においても同様の評価を実施し、引き続き継続的な重点支援を行うことにより、世界レベルの研究拠点の高度化を図っている。

また、本学では国際共同研究活動を活性化させる取組の1つとして、国際交流協定の締結を推奨している。この協定は直接研究力の強化に直結しないが、研究者の交流等を通じて強力な国際共同研究に繋がることを目指している。協定締結数については、これらの活動の指標の1つとしており、前年度より15件増加し、273件となった。

引き続き、国際的なプレゼンス向上を目指して、研究者の渡航支援や国際シンポジウムの開催支援、国際広報支援等を実施するとともに、これらによる大学院教育・研究のレベルの質的向上にも繋げる予定である。

なお、2019年度末から流行している新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外渡航や国際シンポジウムの開催が難しい状況であることを踏まえ、オンライン会議システム Zoom を利用し開催している。また、Web上でポスター発表を可能とするシステムを現在構築しており、これにより、移動自粛期間中においても、より高度な移動を伴わないシンポジウムや集会の開催が可能となる。

上記の本学を代表する国際先端研究拠点に続く、次代を担う研究分野を創出するために、2017年度から「みらい研究推進事業」、「めばえ研究推進事業」による支援を実施しているが、2019年度に見直しを行い、2020年度からはより先端的研究や、萌芽的研究を幅広く支援する仕組みで実施している。また、めばえ研究推進事業は単年度の事業となっているが、特に進捗が出ているものについては継続支援を実施し、更なる新規研究分野創出に繋げている。

これらの事業を展開したことにより、本学の国際共同研究活動の指標である国際共著論文率は28.9%（2013-2018年）から31.3%（2014-2019年）へ上昇した。また、論文の相対的な質を示す相対平均被引用度については、0.04pt 微増した。これらの結果より、本事業としての取組について結果が出てきていると判断し、引き続き研究力強化の取組を継続させていくこととしている。

2017年度に産学連携活動をより強力に推進するために、熊本創生推進機構を設置した。2018年度には、教職員の再配置を行い、副機構長を始め主要ポストは大学以外の機関から採用し、改革を積極的に行い組織対応型共同研究の創出を推進している。具体的には、2018年度には新たな産学連携のメニューとして、学術コンサルティング制度を新設したことに加え、共同研究費の間接経費を10%から30%へ見直し、当該共同研究に従事する研究者及びURA等の支援人材の件数相当分を、それぞれ研究担当教員充当経費及び研究マネジメント経費として積算することとし、2019年度から運用を開始した。その結果、新制度導入前より企業との共同研究1件あたりの単価が高くなっている。（2018年度：1,840千円、2019年度：2,204千円、2020年度（4月～6月）：3,017千円）

これらの取組の結果は、着実に指標へと反映しており、2017年度と比較して共同研究講座設置数（9件から12件）、発明件数（426件から827件）、県内企業との共同研究（106件から241件）へと増加している。

また、本学では、産学連携関連業務を重点的に強化するために、2020年度にはさらにURA1名を無期雇用化する等、URAによる支援体制を強化し、民間企業等の共同研究等を推進している。これらの取組により本事業終了時の2022年度共同研究費の目標額750,393千円に対し、2019年度には717,128千円（内、学術コンサル：14,235千円）となった。

将来構想 2 【ガバナンス改革と IR 機能の強化を推進する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

エビデンスに基づく政策立案 (EBPM) を推進するため、複数の高度な研究力分析ツールを活用した調査・分析に基づく大学経営戦略の企画立案とその実働において、学長主導による意思決定の迅速化と効率化によって、対応する各取組の加速的な展開が可能となるよう、ガバナンス改革と IR 機能の強化を引き続き推進した。また、大学の経営支援人材を育成するために、大学情報分析室に各分野の URA を複数名配置し、トップマネジメント支援を実施している。さらに 2020 年度からは、URA が調査・分析した結果を大学戦略会議や部局長等連絡調整会議にて報告するなど、分析情報の共有化に努めている。

EBPM やロジックツリーの全構成員での共有については、全学会議体での部局長への周知、大学のウェブサイトを用いた構成員への周知活動を展開する予定である。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学では、第 3 期中期目標・中期計画期間より、データに基づいた資源（人件費、運営費）の再配分を行っており、具体的には、より高い研究のエビデンスを出している研究グループには追加支援を実施し、逆にパフォーマンスが低下しているグループには減額措置を実施するなど、成果に基づいた支援を実施している。これらのエビデンスは、主に本学の IR 機能の中核を担う人材である URA が担当し、全学の各分野のデータ収集・分析を行っている。

また、2020 年度には第 4 期中期目標・中期計画の策定に向けて、Clarivate Analytics 社に本学の研究力レポートの作成を依頼し、本学 URA が分析したデータと併せて、更なる強み領域の発掘に着手している。

今後の事業展開としては、全学のロジックツリー、ロードマップ、KPI 等を全構成員で共有し、IR 情報の活用推進に繋がるよう検討を続けていく。

将来構想 3 【科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

本学における国際的な研究力強化（本事業の核である「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」を含む）の実現にあたっては、第 5 期科学技術基本計画でも掲げられている「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」が不可欠であるため、将来構想の 1 つとして位置付け、若手人材の育成・活躍促進と大学の改革・機能強化を中心に「人材力」、「知の基盤」、「資金改革」の抜本的強化に向けた取組を引き続き推進する。

コメントにあった「学生の実践的教育と研究とイノベーションの三位一体的推進」については、大学院自然科学教育部において Aim-High プログラムを 2019 年度から開始している。このプログラムでは、高度な博士人材を育成する「研究者育成コース」とイノベーションをリードする博士企業人育成を目的とする「産学協働教育コース」を準備し、基礎研究から応用研究までの広範な研究基盤の上に立ち、高度な専門知識をもつ博士技術者を育成し、より社会のニーズに応じた博士人材の輩出を目指している。また、2018 年度からこれまでに HIGO プログラム（博士課程教育リーディングプログラム：2018 年度で事業終了）で培った大学院教育のグッドプラクティスを全学に展開する部署として、2019 年 4 月より大学教育統括管理運営機構に教育プログラム管理室を設置した。2020 年度からは、大学院教養教育科目「研究の最前線と知の統合」を新設し、従来のたこつぼ型の博士人材育成から分野横断型の博士人材の育成への転換を図っている。

これらの取組に加えて、本学では学内経費を用いて博士課程の学生に対して様々な支援（返済不要の給付型奨学金 (KDS)、留学等の海外渡航支援など）を実施し、博士人材の質と量の増強に取り組んでいる。

② 現状の分析と取組への反映状況

人材力の強化については、本学では高度な研究マネジメント人材として URA を活用している。また、雇用財源についても補助金から自主財源への切り替えが順調に進んでおり、学長のリーダーシップにより 2019 年度に 9 名の URA を自主財源での雇用とした。同時に URA のキャリアパスの整備も進めており、2020 年度には 1 名の URA を無期雇用化し、延べ 7 名の URA を無期雇用化とした。現在全国規模で進められている URA 認証制度とキャリアパスの連携については、引き続き今後の検討課題としている。

本学では若手研究者や女性研究者の比率が低く、若手研究者率は 2018 年度の 12.0%から 2019 年度 10.9%へ、女性研究者率も同様に 16.6%から 16.1%に低下している。若手研究者及び女性研究者の雇用及び育成は喫緊の課題であるが、男女共同参画担当の副学長の新設、また、卓越研究員制度の活用や本学独自のテニユアトラック制の導入と合わせて若手研究者と女性研究者へインセンティブとして研究費の支援や、託児スペースの確保、大学病院における病児保育等の各種支援を実施し、これらの課題に取り組んでいるところである。なお、2020 年度においては、昨年度に引き続き卓越研究員を活用した若手研究者の雇用を予定している。さらに、本学独自のテニユアトラック制をより迅速な運用が可能となる制度に見直しを行った。これにより、これまでに実績がなかった人文社会科学系においてもテニユアトラック制を活用した採用手続きを進めている。

知の基盤の強化については、引き続き外部資金獲得支援を中心に URA による支援を実施している。これらの成果として、科研費の採択状況については、URA の支援を受けた者と受けていない者では、URA の支援を受けた者の方が、採択率が高い傾向が得られた。特に若手種目については顕著に差が出ており、URA の支援を受けていない者の採択率が 48.6%であったのに対し、支援を受けた者の採択率は 64.7%となっている（母数：134 名）。論文投稿支援については、これまでに実施してきた支援が各部局へ波及しており、英文校閲支援や英語論文投稿支援を部局で実施している。これらの結果、論文数については、981 報（2014-2018 年）から 1,049 報（2015-2019 年）へ増加している。また、Top10%論文率についても、8.4%（2014-2018 年）から 9.1%（2015-2019 年）へと増加し、Top10%論文数としては 84 報（2014-2018 年）から 96 報（2015-2019 年）に増加しているため、引き続き同様の支援を実施していく予定である。

2020 年度は、若手研究者を対象とした英語論文投稿支援（英語校閲費支援、投稿支援）、英語論文の書き方セミナー（全 3 回）、英語でのプレゼンテーションセミナー（全 3 回）等を実施予定である。

資金改革の強化については、将来構想 1 で述べたとおり、学術コンサルティング制度の新設や共同研究費の間接経費見直し及び企業との共同研究・受託研究における費用負担経費算定の見直しを行い、URA 等による産学連携活動を実施した結果、2018 年度の共同研究費受入額については、551,847 千円であったが、2019 年度は 717,128 千円へ増加した。

また、2018 年度より進めてきた課題である各部局に所属している技術職員を 1 つの組織に所属させる一元化については、2020 年 4 月に「技術部」として、本学における研究力強化を促進させるための研究支援体制を整備し、全学の技術職員を組織的に機能させることで各技術職員の有する専門技術の連携促進、人材育成並びに最適な人材配置を実現させ、教員のパートナーとしての研究支援の質を高める。これによって、本学における研究力の向上及び外部資金獲得増が見込まれる。また、関係部局・教員等と協働して、学内の研究施設・設備・機器の共用化や他機関からの利用を促進するために、全学設備共有システムの運用、利用促進セミナーの開催や学内外への広報活動等を展開していく予定である。

ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

本事業のロジックツリー・ロードマップについては、今後、全学会議体での部局長への周知、大学のウェブサイトを用いた構成員への周知活動を展開する予定である。

なお、本学ではロジックツリーの考え方を積極的に取り入れており、機能強化のための組織整備においてもロジックツリー及びロードマップを作成し、新組織のミッション等を明確化し組織整備を進めており 2020 年度に新研究所の産業ナノマテリアル研究所を設置した。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

人文社会科学系の国際化を推進するために「大学院人文社会科学部附属国際人文社会科学センター」を 2020 年 4 月に設置した。また、この附属国際人文社会科学センターでは、国際的に卓越した若手研究者を獲得するために、人文社会科学系では導入が珍しいテニュアトラック制を活用した採用手続きを進めている。さらに、人文社会科学系での国際化を促進するために、ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻の 2021 年 4 月開設に向けて準備を進めている。本専攻では国際水準の紛争解決学の専門知識をもつリーダーを育成する。

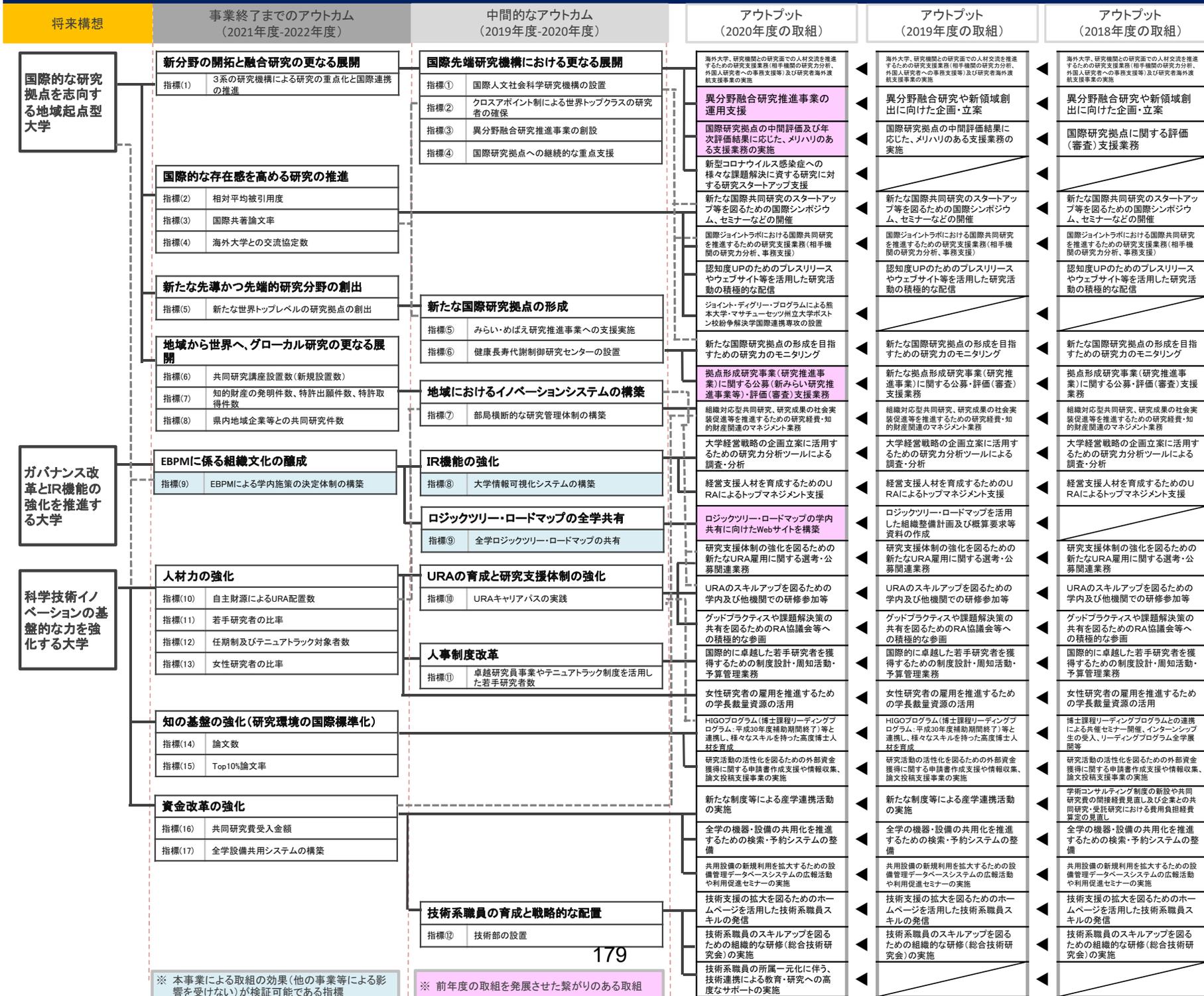
2020 年度には、新型コロナウイルス感染症への様々な課題解決に資する研究に対して、学内経費で研究スタートアップを支援する「アマビエ研究推進事業」を開始した。本事業では、応募があった医学系から教育系まで幅広い分野から課題を選定しており、すでに異分野融合研究も進んでいる。

さらに、本学の研究の強みの一つであるマグネシウム研究拠点である先進マグネシウム国際研究センター（MRC）のさらなる機能強化と、マグネシウム以外の軽金属への研究展開を目的として、富山大学の先進アルミニウム国際研究センター（ARC）との共同運営の先進軽金属材料国際研究機構（ILM）の設置に向けて準備を進めている。

また、熊本大学、熊本県、肥後銀行、熊本県工業連合会、リバネスの連携により熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムを設置し、起業家を育成する創業支援プログラム「KUMAMOTO TECH PLANTER（熊本テックプランター）」を運営。これにより、本学の大学ベンチャー立ち上げを加速化した結果、経済産業省「平成 30 年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」に基づく、平成 28～30 年度の大学発ベンチャー企業の増加数は国内 10 位となった。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	26.5%	— %	— %	28.2%	28.9%	31.2%
産学共著論文率	4.2%	— %	— %	2.9%	3.2%	4.0%
Top10%論文率	9.2%	— %	— %	8.6%	8.4%	9.1%



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

熊本大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						
国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学	新分野の開拓と融合研究の更なる展開	海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等）及び研究者海外渡航支援事業の実施						
		異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案			異分野融合研究推進事業の運用支援			
		国際研究拠点に関する評価（審査）支援業務	国際研究拠点の中間評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施	国際研究拠点の中間評価及び年次評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施	新たな国際研究拠点の選定及び支援			
		/			新型コロナウイルス感染症への様々な課題解決に資する研究に対する研究スタートアップ支援		様々な課題解決に資する研究に対する研究スタートアップ支援	
		指標①: 国際人文科学研究機構の設置	/		国際人文科学研究機構の運用開始	/		
	指標②: クロスアポイント制による世界トップクラスの研究者の確保	/		1名以上	/			
	指標③: 異分野融合研究推進事業の創設	/		異分野融合研究推進事業の開始	/			
	指標④: 国際研究拠点への継続的な重点支援	/		中間評価を踏まえた支援の見直し	/			
	指標(1) : 3系の研究機構による研究の重点化と国際連携の推進	/		/		新たな強みとなる国際的な研究領域（異分野融合研究グループ）の創出		/
	国際的な存在感を高める研究の推進	新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催						
国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、事務支援）								
		認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信						
		/		ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専	ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻の開始			

				攻の設置				
	指標(2) : 相対平均被引用度					1.09 (2018-2022 平均値)		
	指標(3) : 国際共著論文率				28.5% (2016-2021 平均値)			
	指標(4) : 海外大学との交流協定数				250 件			
新たな先導かつ先端的研究分野の創出	新たな国際研究拠点の形成	新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング						
		拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務	新たな拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務	拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募(新みらい研究推進事業等)・評価(審査)支援業務		拠点形成研究事業に関する支援		
	指標⑤: 未来・めばえ研究推進事業への支援実施			新たな先導かつ先端的研究分野の検討				
	指標⑥: 健康長寿代謝制御研究センターの設置			老化・健康長寿研究の推進				
	指標(5) : 新たな世界トップレベルの研究拠点の創出					国際研究拠点の形成		
地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開	地域におけるイノベーションシステムの構築	組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務						
	指標⑦: 部局横断的な研究管理体制の構築			熊本創生推進機構の機能強化				
	指標(6) : 共同研究講座設置数(新規設置数)					14 件 (2014-2022)		
	指標(7) : 知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数					1,134 件 (第3期中期目標期間の合計)		
	指標(8) : 県内地域企業等との共同研究件数					253 件 (第3期中期目標期間の合計)		
ガバナンス改革と IR 機能の強化を推進する大学	EBPM に係る組織文化の醸成	IR 機能の強化	大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析 経営支援人材を育成するための URA によるトップマネジメント支援					
		指標⑧: 大学情報可視化システムの構築			大学情報可視化システムの構築			
		ロジックツリー・ロードマップの全学共有			ロジックツリー・ロードマップを活用した組織整備計画及び概算要求等資料の作成	ロジックツリー・ロードマップの学内共有に向けた Web サイトを構築	ロジックツリー・ロードマップの学内限定 Web 公開	

		指標⑨: 全学ロジックツリー・ロードマップの共有			ロジックツリー・ロードマップの進捗状況を含めた学内限定 Web 公開		
		指標(9) : EBPM による学内施策の決定体制の構築					EBPM による学内施策の決定体制の構築
科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学	人材力の強化	URA の育成と研究支援体制の強化	研究支援体制の強化を図るための新たな URA 雇用に関する選考・公募関連業務				
			URA のスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等				
			グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るための RA 協議会等への積極的な参画				
		指標⑩: URA キャリアパスの実践			スキル評価に基づく処遇改善・キャリアアップの検討		
		人事制度改革	国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務			更なる若手研究者の獲得に向けた制度設計の企画・立案	
		指標⑪: 卓越研究員事業やテニュアトラック制度を活用した若手研究者数			15 名		
			女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用				
		指標(10) : 自主財源による URA 配置数					15 名
		指標(11) : 若手研究者の比率					15.8%
		指標(12) : 任期制及びテニュアトラック対象者数					69 名(第 2 期実績比 50%増)
		指標(13) : 女性研究者の比率					20.0%
		知の基盤の強化(研究環境の国際標準化)	HIGO プログラム(博士課程リーディングプログラム:平成30年度補助期間終了)等と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成 研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施				
		指標(14) : 論文数					1,000 報(2018-2022 平均値)
		指標(15) : Top10%論文率					10.0%(2018-2022 平均値)
	資金改革の強化	技術系職員の育成と戦略的な配置	技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信				
技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修(総合技術研究会)の実施							
指標⑫: 技術部の設置				技術部の運用開始			
		学術コンサルティング制度の新設や共同研究	新たな制度等による産学連携活動の実施				

		費の間接経費見直し及び企業との共同研究・受託研究における費用負担経費算定の見直し				
		全学の機器・設備の共用化を推進するための検索・予約システムの整備	検索・予約システムの運用開始			
		共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施				
指標(16) : 共同研究費受入金額					750,393千円 (2016年度比50%増)	
指標(17) : 全学設備共用システムの構築					生命系・自然系のシステム共有化	